

北区中期計画

平成 27 年度～29 年度

平成 27 年 3 月

東京都北区

目次

I	計画の基本的な考え方	1
1	1 計画策定の目的	2
2	2 計画の性格	2
3	3 計画の期間	2
II	計画の内容	3
1	1 施策体系図	4
2	2 計画事業総括表（平成 27 年度～29 年度）	10
3	3 中期計画事業一覧表	12
4	4 財政計画	22
5	5 基金活用計画	23
6	6 起債活用計画	25
7	7 用地取得計画	25
III	基本目標別の計画	26
	基本目標 1 健やかに安心してくらするまちづくり	27
	1-1 健康づくりの推進	28
	1-2 地域福祉推進の仕組みづくり	30
	1-3 高齢者・障害者の自立支援	33
	1-4 子ども・家庭への支援	39
	1-5 福祉のまちづくり	46
	基本目標 2 一人ひとりがいきいきと活動する にぎわいのあるまちづくり	47
	2-1 地域産業の活性化	48
	2-2 コミュニティ活動の活性化	55
	2-3 個性豊かな地域文化の創造	57
	2-4 生涯学習の推進	60
	2-5 生涯スポーツの推進	62
	2-6 未来を担う人づくり	66
	2-7 グローバル時代のまちづくり	74
	2-8 男女共同参画社会の実現	76
	2-9 主体的な消費生活の推進	78
	基本目標 3 安全で快適な うるおいのあるまちづくり	80
	3-1 計画的なまちづくりの展開	81
	3-2 安全で災害に強いまちづくり	87
	3-3 利便性の高い総合的な交通体系の整備	99
	3-4 情報通信の利便性の高いまちづくり	107

3-5	快適な都市居住の実現	108
3-6	うるおいのある魅力的な都市空間の整備	110
3-7	持続的発展が可能なまちづくり	115
3-8	自然との共生	118
基本目標4	基本計画推進のための区政運営	120
4-1	区民と区の協働によるまちづくりの推進	121
4-2	計画的・効率的な行財政運営の推進	122
4-3	自治権の拡充と広域的な連携・協力の推進	126

I 計画の基本的な考え方

1 計画策定の目的

この中期計画は、「北区基本構想」に定められた将来像の実現を目的とした、区政の基本方針である「北区基本計画 2015」に示された基本目標別の課題、施策及び年度毎に実施していく事業の内容を明らかにするものです。

2 計画の性格

この中期計画は、「北区基本計画 2015」に示された基本目標別の課題及び施策を具体的に明らかにするとともに、重点的で効果的、効率的な行政執行を推進するための施策の目標と基準を定めた総合実施計画です。

- (1) この計画は、公共施設の建設などの施設計画事業と人的サービスなどの非施設計画事業から構成される総合実施計画です。
- (2) この計画は、その実現可能性の確保を図るために現行の行財政制度を前提としており、単年度の予算編成の指針となるものです。
- (3) この計画は、その一貫性を保ちながらも、社会・経済情勢の変化に的確に対応するため、所要の修正・補完を行い改定します。

3 計画の期間

この中期計画の対象期間は平成 27 年度から 29 年度までの 3 力年です。

Ⅱ 計画の内容

1 施策体系図

基本目標1：健やかに安心してらせるまちづくり

1 健康づくりの推進	
(1) 健康づくりの支援	①毎日の健康づくりの支援 ②健康づくり支援の環境整備 ③介護予防・地域支援事業の推進
(2) 保健・医療体制の充実	①地域医療システムの整備 ②地域保健活動体制の充実 ③早期発見・早期治療体制の充実 ④安全で健康的な生活環境の確保
2 地域福祉推進のしくみづくり	
(1) 区民主体の福祉コミュニティづくり	①地域で支えあうしくみづくり ②NPO・ボランティア活動への参加促進・支援
(2) 利用者本位のサービスの提供	①多様で良質なサービスの提供 ②身近な地域の相談体制の確立 ③総合的なサービスの提供
(3) 権利擁護のしくみづくり	①権利擁護の推進 ②人権を守る体制の充実
3 高齢者・障害者の自立支援	
(1) 社会参加の促進	①就労・就業への支援 ②多様な社会参加への支援 ③教育、生活訓練の機会の確保 ④地域交流の促進と理解の促進
(2) 在宅生活の支援	①地域包括ケアシステムの構築 ②障害者支援の充実 ③認知症対策の推進
(3) 生活の場の確保	①多様な生活の場の確保
4 子ども・家庭への支援	
(1) 子育て家庭の支援	①多様な保育サービスの充実 ②子育て相談の充実と交流の促進 ③子育ての経済的負担の軽減 ④ひとり親家庭の自立支援 ⑤児童虐待への対応 ⑥子育てしやすい環境づくりの推進 ⑦子育て支援の拠点の整備
(2) 子どもの健やかな成長の支援	①魅力ある遊び環境づくり ②豊かな体験活動の充実 ③子どもの幅広い社会参加の促進
(3) 子どもをあたたく育む地域社会づくり	①地域における子育て支援 ②子育てネットワークの育成 ③いじめや虐待の防止 ④子どもの安全確保の体制づくり
5 福祉のまちづくり	
(1) バリアフリーのまちづくり	①ユニバーサルデザインのまちづくり
(2) 思いやりのある福祉のまちづくり	①思いやりのある福祉のまちづくり

基本目標2：一人ひとりがいきいきと活動するにぎわいのあるまちづくり

1 地域産業の活性化	
(1) 新たな産業の展開	①地域産業を支える産業施策の推進 ②創業及び雇用の促進 ③北区の魅力を生かした観光の推進
(2) モノづくりの振興	①技術の高度化 ②地域・企業間等の多様な連携の促進
(3) 生活サービス産業の育成	①人材を生かした個店づくり ②活気あふれる商店街づくり ③地域に根ざした商業振興
(4) 勤労者の働きやすい環境づくり	①勤労者が安心して働ける環境整備
2 コミュニティ活動の活性化	
(1) コミュニティ活動の支援	①地域活動・交流の促進 ②様々な活動主体による連携・協力への支援 ③協働推進体制の充実
(2) コミュニティ施設の充実	①コミュニティ活動の場の整備 ②区民主体の施設運営の推進 ③施設の適正な配置と維持・管理の推進
3 個性豊かな地域文化の創造	
(1) 個性豊かな文化の創造と発信	①地域の個性を生かした文化芸術の創造 ②北区らしい文化芸術活動の発展・支援 ③様々な文化芸術に触れる機会の拡大 ④文化芸術を支えるしくみの構築
(2) 歴史的文化の継承と活用	①歴史的文化の継承と活用
4 生涯学習の推進	
(1) 情報提供・相談体制の充実	①学習情報提供・学習相談体制の充実
(2) 学習機会の拡充	①多様なニーズに応える学習機会の拡充 ②身近な学習の場の充実
(3) 学習成果の活用	①学習成果を生かし合うしくみづくり
5 生涯スポーツの推進	
(1) 身近なスポーツの場の整備	①スポーツ環境の整備及び有効活用 ②東京オリンピック・パラリンピックに向けた環境の整備
(2) 参加機会の拡充	①ライフステージに応じたスポーツ参加の機会 ②様々な連携・協働による地域のきずなづくり ③東京オリンピック・パラリンピックをめざしたスポーツ事業の拡充 ④スポーツを支える人材の育成・確保

6 未来を担う人づくり	
(1) 社会の変化に対応する学校教育の推進	①確かな学力の保証 ②豊かな心の育成 ③健やかな体の育成 ④グローバル時代に対応した国際人の育成 ⑤個に応じた教育の推進 ⑥特色ある教育活動の推進 ⑦就学前教育の充実
(2) 教育環境の整備	①授業力の向上 ②「学びと生活の場」としての 学校施設・設備の整備 ③学校規模の適正化・適正配置 ④教育支援体制の整備
(3) 学校・家庭・地域社会の連携の推進	①学校・家庭・地域社会の協働 ②家庭・地域社会の教育力の向上
(4) 地域に開かれた学校づくり	①地域社会との交流促進 ②地域に開かれた学校施設
(5) 青少年の健全育成と自立支援	①青少年の社会参加の促進 ②青少年を育む地域環境の整備
7 グローバル時代のまちづくり	
(1) 地球市民を育む意識づくり	①人権の尊重 ②平和の推進 ③国際理解の推進
(2) 国際交流・国際協力の推進	①地域における草の根交流の推進 ②区民主体の国際交流の推進 ③北区らしい国際協力の推進
(3) 外国人が暮らしやすい環境づくり	①外国人が生活しやすい環境の整備 ②多文化共生のしくみづくり ③外国人区民の地域社会への参画の促進
8 男女共同参画社会の実現	
(1) 男女平等の意識づくり	①学習・啓発による男女共同参画意識の向上
(2) 男女共同参画の推進	①男女共同参画の推進 ②暴力防止の総合的な支援の推進
(3) 男女の仕事と家庭の両立支援	①仕事と家庭生活の両立支援
9 主体的な消費生活の推進	
(1) 消費者の自立支援	①消費生活情報の提供 ②消費者教育の推進 ③主体的な消費者活動の支援 ④次世代につながる消費生活の推進
(2) 消費生活の安定	①相談体制の充実 ②安全・安心な消費生活の推進 ③関連する機関や団体との連携強化

基本目標3：安全で快適なうるおいのあるまちづくり

1 計画的なまちづくりの展開	
(1) 適正な土地利用への誘導	①適正な土地利用への誘導 ②大規模敷地の有効活用
(2) 地域特性を重視した協働型のまちづくり	①協働型のまちづくりの推進 ②地域特性に応じた拠点の整備
2 安全で災害に強いまちづくり	
(1) 防災まちづくり	①都市の防災機能の向上 ②治水対策等の推進
(2) 防災体制の整備・充実	①予防・応急体制の整備・充実 ②復旧・復興体制の整備・充実
(3) 地域防災力の向上	①災害時に備えた「地域のきずなづくり」 ②防災意識の向上 ③防災行動力の向上
(4) 交通安全対策の推進	①交通安全教育の充実 ②安全な歩行者空間の確保
(5) 地域防犯活動の充実	①地域防犯活動の充実 ②危機管理体制の整備
3 利便性の高い総合的な交通体系の整備	
(1) 体系的な道路ネットワークの形成	①体系的な道路ネットワークの形成 ②道路ストックの適正な管理 ③自動車交通量の抑制
(2) 公共交通機関の利便性の向上	①公共交通機関等の整備・充実 ②利用者にやさしい交通施設の整備
(3) 自動車・自転車利用の適正化	①違法駐車・放置自転車の防止 ②駐車場・自転車駐車場の整備 ③歩行者・自転車が利用しやすい環境づくり
4 情報通信の利便性の高いまちづくり	
(1) 情報通信基盤の整備	①区民が利用しやすい情報通信基盤の整備 ②区政の高度情報化
(2) 情報活用能力の向上	①情報活用能力の向上
5 快適な都市居住の実現	
(1) 良質な住宅の供給	①民間住宅の供給誘導 ②公的住宅の供給・維持管理 ③住宅の維持管理・建替えの支援
(2) 良好な住環境の整備	①まちづくり事業と連動した住環境の整備 ②みどり豊かな住環境の整備 ③大規模住宅団地の建替え・再生
(3) 子育て世帯や高齢者・ 障害者世帯の居住支援	①子育て世帯の定住促進 ②子育て世帯の居住継続の支援 ③高齢者・障害者世帯の居住継続の支援

6 うるおいのある魅力的な都市空間の整備	
(1) 美しいまち並みの創造	①北区らしい景観の創出
	②景観まちづくりの推進
	③美化の推進
(2) 魅力ある公園・水辺空間の形成	①区民主体の身近な公園づくり
	②季節感あふれる公園づくり
	③うるおいのある水辺空間づくり
7 持続的発展が可能なまちづくり	
(1) 環境に負担の少ない ライフスタイルへの転換	①再生可能エネルギー活用・省資源・ 省エネルギーへの取り組み
	②啓発活動・環境学習の拡充
(2) 資源循環型システムの構築	①区民・事業者・区の協働による3Rの推進
	②さらなるごみの減量化
	③事業系ごみの適正処理の推進
(3) 良好な生活環境の保全	①公害の防止・抑制
	②環境汚染問題への対応
	③緑化の推進
8 自然との共生	
(1) 自然環境の保全・創出	①自然環境の保全・創出
	②自然観察や体験学習の充実
(2) 環境緑化の推進	①公共空間の緑化
	②地域緑化のしくみづくり

基本目標 4：基本計画推進のための区政運営

1 区民と区の協働によるまちづくりの推進	
(1) 区民参画の推進	①区民参画の推進
(2) わかりやすく開かれた区政の推進	①情報公開と透明な行政運営の推進
	②情報発信型区政の展開
(3) 責任ある協働の推進	①協働の推進
	②公益的活動の支援
2 計画的・効率的な行財政運営の推進	
(1) 計画的な行政運営	①計画的な行政運営
(2) 健全な財政運営	①自主財源の拡充
	②基金・区債等の計画的活用
	③経営改革の推進
	④財政状況を区民と共有
(3) 簡素で機能的な組織・機構の実現	①組織・機構の改革
	②組織の肥大化防止
	③職員定数の適正管理
(4) 職員の資質の向上	①職員研修の充実
	②職員参加の推進
	③人材育成を目的とした人事管理
(5) 効率的な行政サービスの提供	①行政情報化の推進
	②行政サービス提供体制の整備
	③民間活力の活用
	④受益と負担の適正化
	⑤行政評価システムの活用
(6) 公共施設の計画的な整備と有効活用	①新庁舎の整備
	②公共施設の再配置の推進
	③区有財産の活用
3 自治権の拡充と広域的な連携・協力の推進	
(1) 自治権の拡充	①地方分権の推進
	②財政自主権の確立
(2) 「北区らしさ」の創造と発信	①シティプロモーション・イメージ戦略の推進
	②北区の特性を生かした施策の推進
(3) 広域的な連携・協力の推進	①広域的な連携・協力の推進
	②自治体間交流の推進

2 計画事業総括表（平成 27 年度～29 年度）

基本目標	事業数	平成 27 年度	
		事業費	構成比
第1 健やかに安心してくらするまちづくり	20	1,819	12.1
1-1 健康づくりの推進	1	20	0.1
1-2 地域福祉推進のしくみづくり	2	26	0.2
1-3 高齢者・障害者の自立支援	7	270	1.8
1-4 子ども・家庭への支援	9	1,496	9.9
1-5 福祉のまちづくり	1	7	0.1
第2 一人ひとりがいきいきと活動する にぎわいのあるまちづくり	42	4,256	28.3
2-1 地域産業の活性化	12	59	0.4
2-2 コミュニティ活動の活性化	2	19	0.1
2-3 個性豊かな地域文化の創造	2	13	0.1
2-4 生涯学習の推進	2	537	3.6
2-5 生涯スポーツの推進	6	1,639	10.9
2-6 未来を担う人づくり	14	1,983	13.2
2-7 グローバル時代のまちづくり	1	1	0.0
2-8 男女共同参画社会の実現	2	4	0.0
2-9 主体的な消費生活の推進	1	1	0.0
第3 安全で快適なうるおいのあるまちづくり	49	8,970	59.5
3-1 計画的なまちづくりの展開	7	177	1.2
3-2 安全で災害に強いまちづくり	16	1,471	9.8
3-3 利便性の高い総合的な交通体系の整備	13	1,074	7.1
3-4 情報通信の利便性の高いまちづくり	0	0	0.0
3-5 快適な都市居住の実現	5	682	4.5
3-6 うるおいのある魅力的な都市空間の整備	6	5,518	36.6
3-7 持続的発展が可能なまちづくり	1	46	0.3
3-8 自然との共生	1	2	0.0
第4 基本計画推進のための区政運営	5	15	0.1
4-1 区民と区の協働によるまちづくりの推進	0	0	0.0
4-2 計画的・効率的な行財政運営の推進	3	7	0.0
4-3 自治権の拡充と広域的な連携・協力の推進	2	8	0.1
合計	116	15,060	100.0
うち用地取得費	9	6,151	40.8

(単位：百万円、%)

平成 28 年度			平成 29 年度			27~29 年度	
事業費	構成比	伸率	事業費	構成比	伸率	事業費	構成比
1,875	11.3	3.1	585	2.8	△68.8	4,279	8.2
19	0.1	△5.0	20	0.1	5.3	59	0.1
25	0.2	△3.8	25	0.1	0.0	76	0.1
1,030	6.2	281.5	201	1.0	△80.5	1,501	2.9
793	4.8	△47.0	328	1.6	△58.6	2,617	5.0
8	0.0	14.3	11	0.0	37.5	26	0.1
7,187	43.4	68.9	6,764	32.9	△5.9	18,207	34.9
79	0.5	33.9	98	0.5	24.1	236	0.5
17	0.1	△10.5	16	0.1	△5.9	52	0.1
6	0.0	△53.8	7	0.0	16.7	26	0.1
758	4.6	41.2	970	4.7	28.0	2,265	4.3
2,871	17.3	75.2	35	0.2	△98.8	4,545	8.7
3,444	20.8	73.7	5,633	27.4	63.6	11,060	21.2
0	0.0	皆減	0	0.0	0.0	1	0.0
11	0.1	175.0	3	0.0	△72.7	18	0.0
1	0.0	0.0	2	0.0	100.0	4	0.0
7,487	45.2	△16.5	13,191	64.2	76.2	29,648	56.8
694	4.2	292.1	5,451	26.5	685.4	6,322	12.1
2,507	15.1	70.4	2,231	10.9	△11.0	6,209	11.9
1,829	11.1	70.3	4,043	19.7	121.0	6,946	13.3
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
2,009	12.1	194.6	967	4.7	△51.9	3,658	7.0
401	2.4	△92.7	451	2.2	12.5	6,370	12.2
44	0.3	△4.3	45	0.2	2.3	135	0.3
3	0.0	50.0	3	0.0	0.0	8	0.0
25	0.1	66.7	17	0.1	△32.0	57	0.1
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
24	0.1	242.9	17	0.1	△29.2	48	0.1
1	0.0	△87.5	0	0.0	皆減	9	0.0
16,574	100.0	10.1	20,557	100.0	24.0	52,191	100.0
2,915	17.6	△52.6	938	4.6	△67.8	10,004	19.2

3 中期計画事業一覧表

健やかに安心してらせるまちづくり

(単位：百万円)

中期 計画 番号	基本 計画 番号	事業名	全体計画 36年度目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A-B=C	計 27~29年度 D	達成率 B+D A	頁
001	001	健康寿命の延伸プロジェクト	推進	—	推進 事業費	推進 59	—	29
002	002	地域見守り支えあい事業	推進	推進	推進 事業費	推進 59	—	32
003	003	コミュニティソーシャルワーカーの配置	モデル配置	—	モデル配置 事業費	モデル配置 17	—	32
004	004	元気高齢者支援事業	推進	実施	推進 事業費	拡充 43	—	34
005	005	北区版 地域包括ケアシステムの構築	拡充	推進	拡充 事業費	拡充 296	—	34
006	006	地域密着型サービスの基盤整備	推進	推進	推進 事業費	推進 192	—	35
007	007	認知症在宅支援推進事業	推進	検討	推進 事業費	拡充 22	—	36
008	008	特別養護老人ホームの整備・改修	1,823床 (区外確保分 175床) 2カ所改修	1,288床 (区外確保分 175床)	535床 2カ所改修 事業費	270床開設 165床着工 ※65床閉鎖 488	81.9%	37
009	009	老人保健施設・都市型軽費老人ホームの整備	推進	推進	推進 事業費	推進 404	—	38
010	010	障害者グループホームの整備	31カ所 (定員160名)	23カ所 (定員112名)	8カ所 (定員48名) 事業費	5カ所 (定員34名) 56	91.3%	38
011	011	保育所待機児童解消	7,790人	6,422人	1,368人 事業費	930人 2,134	94.4%	41
012	012	学童クラブの定員拡大	2,730人	2,530人	200人 事業費	120人 53	97.1%	41
013	013	保育サービスの充実	推進	推進	推進 事業費	拡充 141	—	41

中期 計画 番号	基本 計画 番号	事業名	全体計画 36年度目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A-B=C	計 27~29年度 D	達成率 B+D A	頁
014	014	産前産後サポート 事業	推進	検討	推進 事業費	拡充 74	—	42
015	015	子育て応援団事業	推進	推進	推進 事業費	推進 167	—	43
016	016	児童虐待未然防止 事業	推進	推進	推進 事業費	拡充 48	—	44
017	017	児童相談所の移管	移管	協議・検討	移管 事業費	協議・検討 —	—	44
018	018	(仮称)子どもプラ ザの整備	検討	—	検討 事業費	検討 —	—	45
019	019	子どもセンター・ ティーンズセンタ ーへの移行推進	完了	検討	完了 事業費	モデル実施 検証・移行 —	—	45
020	020	バリアフリー基 本構想の策定	策定	—	策定 事業費	地域別構想 策定推進 26	—	46

一人ひとりがいきいきと活動するにぎわいのあるまちづくり

(単位：百万円)

中期 計画 番号	基本 計画 番号	事業名	全体計画 36年度目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A-B=C	計 27~29年度 D	達成率 B+D A	頁
021	021	若者・女性・高齢者の活躍応援プログラム	推進	検討	推進 事業費	推進 44	—	50
022	022	コミュニティビジネスの推進	推進	検討	推進 事業費	拡充 15	—	50
023	023	(仮称)北区観光協会の設立	設立	設立準備	設立 事業費	設立 8	100%	51
024	024	鉄道のまち北区プロジェクト	推進	推進	推進 事業費	推進 11	—	51
025	025	千客万来 外国人向け観光情報発信事業	推進	検討	推進 事業費	推進 11	—	51
026	026	大学連携による産業イノベーション創出事業	推進	推進	推進 事業費	推進 13	—	52
027	027	新製品・新技術開発支援事業	46件	16件	30件 事業費	9件 25	54.3%	52
028	028	経営相談総合窓口・産産連携推進事業	推進	検討	推進 事業費	推進 58	—	53
029	029	地域産業の技術・技能承継事業	推進	検討	推進 事業費	推進 2	—	53
030	030	北区街なかゼミナールの開講	推進	—	推進 事業費	推進 7	—	53
031	031	商店街にぎわい再生プロジェクト推進事業	16商店街	6商店街	10商店街 事業費	3商店街 22	56.3%	54
032	032	外国人ウェルカム商店街事業	10商店街	—	10商店街 事業費	6商店街 20	60.0%	54
033	033	地域のきずなづくり推進プロジェクト	推進	推進	推進 事業費	推進 22	—	56
034	034	町会・自治会会館建設等助成	56件	46件	10件 事業費	3件 30	87.5%	56

中期 計画 番号	基本 計画 番号	事業名	全体計画 36年度目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A-B=C	計 27~29年度 D	達成率 B+D A	頁
035	036	地域で受け継ぐ文化芸術の創造	推進	検討	推進 事業費	推進 8	—	58
036	037	文化芸術の「卵」育成事業	推進	検討	推進 事業費	推進 18	—	59
037	039	東京オリンピック・パラリンピックボランティア育成事業	完了	開始	推進 事業費	推進 8	—	61
038	040	放課後子ども総合プランの推進	小学校全校 (36校)	10校	26校 事業費	15校 2,257	69.4%	61
039	042	(仮称)赤羽体育館の建設	1カ所	工事着手	1カ所 事業費	1カ所 4,360	100%	63
040	043	東京オリンピック・パラリンピックに向けたバリアフリー整備	整備完了	検討	整備 事業費	整備 79	—	63
041	044	「トップアスリートのまち・北区」PRプロジェクト	推進	推進	推進 事業費	拡充 76	—	64
042	045	総合型地域スポーツクラブの設立	3クラブ	1クラブ	2クラブ 事業費	1クラブ 設立準備 —	33.3%	65
043	046	障害者スポーツ交流イベント	推進	事業開始	推進 事業費	推進 16	—	65
044	047	2020 チャレンジアカデミー	推進	モデル実施	推進 事業費	推進 14	—	65
045	048	確かな学力向上プロジェクト	推進	推進	推進 事業費	拡充 845	—	68
046	049	健やかな体育成プロジェクト	推進	モデル実施	推進 事業費	拡充 16	—	68
047	050	グローバル人材育成プロジェクト	推進	推進	推進 事業費	拡充 374	—	69
048	051	特別支援教室の充実	小学校全校 (36校)	15校	21校 事業費	21校 —	100%	69

中期 計画 番号	基本 計画 番号	事業名	全体計画 36年度目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A-B=C	計 27~29年度 D	達成率 B+D A	頁
049	052	サブファミリーに よる特色ある教育 の推進	推進	推進	推進 事業費	拡充 —	—	70
050	053	小中一貫校の検討	検討	—	検討 事業費	検討 —	—	70
051	054	区立認定こども園 の設置	設置	—	設置 事業費	モデル設置 —	—	70
052	055	ICT を活用した教 育の充実	推進	推進	推進 事業費	拡充 755	—	71
053	056	学校の改築	17校完成	8校完成	9校完成 事業費	1校完成 7,108	52.9%	71
054	057	リフレッシュ改修 工事の推進	11校完了	1校 工事継続	11校完了 事業費	4校完了 1,945	36.4%	72
055	058	小学校の適正配置 の推進	6SFB 実施 SFB:サブファミ リブロック	1SFB 実施	5SFB 実施 事業費	3SFB 実施 —	66.7%	72
056	059	(仮称) 教育総合 センターの設置	検討	検討	検討 事業費	検討 —	—	72
057	060	家庭教育力向上プ ログラム	推進	—	推進 事業費	拡充 5	—	73
058	061	コミュニティ・ス クールの推進	5校	2校	3校 事業費	1校 12	60.0%	73
059	062	地域における国際 交流の推進	推進	検討	推進 事業費	推進 1	—	75
060	063	北区配偶者暴力相 談支援センターの 設置	設置	検討	設置 事業費	設置 11	100%	77
061	064	ワーク・ライフ・ バランス推進企 業認定事業	推進	検討	推進 事業費	推進 7	—	77
062	065	消費者教育の推進	推進	推進	推進 事業費	推進 4	—	79

安全で快適なうるおいのあるまちづくり

(単位：百万円 ※の事業費は他の事業費と合わせて計上)

中期 計画 番号	基本 計画 番号	事業名	全体計画 36年度目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A-B=C	計 27~29年度 D	達成率 B+D A	頁
063	066	「にぎわいの拠点」・「地域の生活拠点」の整備推進	推進	推進	推進 事業費	推進 ※	—	82
064	067	王子駅周辺のまちづくりの促進	促進	促進	促進 事業費	促進 96	—	83
065	068	赤羽駅周辺のまちづくりの促進	促進	促進	促進 事業費	促進 2	—	84
066	069	十条駅周辺のまちづくりの促進	促進	促進	促進 事業費	促進 5,831	—	84
067	070	東十条駅周辺のまちづくりの促進	促進	促進	促進 事業費	促進 365	—	84
068	071	板橋駅周辺のまちづくりの促進	促進	促進	促進 事業費	促進 28	—	85
069	073	赤羽台周辺地区住宅市街地総合整備事業の推進	終了	推進	終了 事業費	推進 —	—	86
070	074	都市防災不燃化促進事業	3路線1地区終了 4路線着手・継続	1路線継続 5路線1地区調査	3路線1地区終了 4路線着手・継続 事業費	6路線1地区継続 622	—	89
071	075	防災まちづくり事業の推進	推進	推進	推進 事業費	推進 3,624	—	90
072	076	木密地域不燃化10年プロジェクトの推進	終了	推進	終了 事業費	推進 —	—	90
073	077	木造民間住宅耐震改修・建替え促進事業	推進	推進	推進 事業費	推進 425	—	92
074	078	マンションの耐震化の促進	推進	推進	推進 事業費	推進 109	—	92
075	079	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業	推進	推進	推進 事業費	推進 462	—	93
076	080	公共防災船着場の整備	4力所	3力所	1力所 事業費	1力所(志茂) 146	100%	93

中期 計画 番号	基本 計画 番号	事業名	全体計画 36年度目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A-B=C	計 27~29年度 D	達成率 B+D A	頁
077	081	集中豪雨等対策 事業	14カ所	9カ所	5カ所 事業費	2カ所 94	78.6%	93
078	082	風水害・土砂災害 から身を守る自 助力向上推進事 業	推進	検討	推進 事業費	推進 14	—	94
079	083	総合防災高度情 報通信システム の導入	完了	検討	完了 事業費	推進 355	—	94
080	084	男女共同参画の 視点を踏まえた 防災対策の充実	構築	検討	構築 事業費	構築 4	—	95
081	085	地区防災運営協 議会の設置・運営 支援	19地区	8地区	11地区 事業費	11地区 6	100%	95
082	086	切れ目のない防 災意識の向上推 進事業	推進	検討	推進 事業費	推進 25	—	96
083	087	防災協定の締結	推進	推進	推進 事業費	推進 —	—	97
084	088	防犯対策サポー ト事業	推進	検討	推進 事業費	推進 25	—	98
085	089	防犯設備整備補 助事業	推進	推進	推進 事業費	推進 298	—	98
086	090	都市計画道路新 設・拡幅整備	3路線完成 2路線着手・継続	3路線継続	3路線完成 2路線着手・継続 事業費	3路線継続 1路線着手 1,934	—	100
087	091	幹線区道新設・拡 幅整備	2路線完成	2路線継続	2路線完成 事業費	1路線完成 1路線継続 166	50.0%	100
088	092	(仮称)旧北王子 支線跡地遊歩道 の整備	完成	協議	完成 事業費	完成 687	100%	101
089	093	十条駅付近連続 立体交差事業	推進	推進	推進 事業費	推進 —	—	101
090	094	無電柱化事業の 推進	4区間完成 2区間着手・継続	4区間継続	4区間完成 2区間着手・継続 事業費	4区間継続 1区間着手 ※	—	102

中期 計画 番号	基本 計画 番号	事業名	全体計画 36年度目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A-B=C	計 27~29年度 D	達成率 B+D A	頁
091	095	幹線区道のバリ アフリー化(滝野 川桜通り)	完成	準備	完成 事業費	整備着手 302	—	102
092	096	路面下の空洞調 査	調査	準備	調査 事業費	調査 68	—	103
093	097	橋梁整備	3橋完成	2橋継続 1橋準備	3橋完成 事業費	3橋継続 2,889	—	103
094	098	鉄道駅エレベ ーター等整備事業	エレベーター 6駅6ルート 完成 4駅4ルート 協議	2駅2ルート 完成 1駅1ルート 協議 4駅4ルート 検討	4駅4ルート 完成 4駅4ルート 協議	1駅1ルート 完成 3駅3ルート 協議 4駅4ルート 検討	—	104
			ホームドア 京浜東北線各駅 2駅4列完成 その他駅 検討	—	2駅 4列完成 その他駅 検討 事業費	2駅 4列完成 その他駅 検討 322		
095	099	駅周辺へのエレ ベーター等の設置	3駅7カ所設置	3駅4カ所設置 1駅1カ所継続	2駅3カ所設置 事業費	整備着手 1駅1カ所 138	—	105
096	100	区内交通手段の 確保	推進	推進	推進 事業費	推進 12	—	105
097	101	総合的な駐輪対 策の推進	推進	推進	推進 事業費	推進 412	—	105
098	102	自転車ネットワ ーク計画の策定	策定	—	策定 事業費	策定 16	100%	106
099	103	地域で活躍する学 生向け住宅の誘致	2カ所	—	2カ所 事業費	検討 —	—	109
100	105	一人暮らし高齢者 住宅建設事業	287戸 (3カ所)	—	287戸 (3カ所) 事業費	75戸 (1カ所) 3,469	26.1%	109
101	106	老朽家屋除却支 援事業	122件	22件	100件 事業費	40件 32	50.8%	110
102	107	居住可能な空き 家対策の検討	調査・検討	—	調査・検討 事業費	調査・検討 4	—	110

中期 計画 番号	基本 計画 番号	事業名	全体計画 36年度目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A-B=C	計 27~29年度 D	達成率 B+D A	頁
103	108	子育て世帯の居 住支援	推進	推進	推進 事業費	推進 153	—	110
104	109	景観まちづくり の推進	推進	—	推進 事業費	推進 11	—	112
105	110	飛鳥山公園の拡 張整備	完成	整備継続	完成 事業費	整備継続 380	—	112
106	111	(仮称)赤羽台の もり公園の整備	完成	協議・準備	完成 事業費	設計 5,263	—	113
107	114	街区公園・児童遊 園の新設整備	155カ所	142カ所	13カ所 事業費	4カ所 42	94.2%	113
108	115	花いっぱいまち づくり事業	推進	推進	推進 事業費	推進 669	—	114
109	116	水辺空間を利用し たにぎわいの創出	推進	—	推進 事業費	モデル実施 5	—	114
110	117	新工ネ・省工ネ導 入の促進	推進	推進	推進 事業費	推進 135	—	117
111	118	緑化推進モデル 地区事業	4 連合町会・ 自治会	2 連合町会・ 自治会	2 連合町会・ 自治会 事業費	2 連合町会・ 自治会 8	100%	119

基本計画推進のための区政運営

(単位：百万円)

中期 計画 番号	基本 計画 番号	事業名	全体計画 36年度目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A-B=C	計 27~29年度 D	達成率 B+D A	頁
112	120	新庁舎の整備	完成	用地検討	完成 事業費	基本計画検討 10	—	124
113	121	公共施設の再配置	推進	推進	推進 事業費	推進 —	—	124
114	122	区有施設エレベーターの改修	27基	5基	22基 事業費	8基 38	48.1%	125
115	123	シティプロモーションの推進	推進	推進	推進 事業費	推進 9	—	127
116	124	友好都市交流協定の締結	協定締結	—	協定締結 事業費	検討 —	—	127

4 財政計画

(1) 歳入 (単位: 百万円、%)

区分	年度	平成 27 年度		平成 28 年度			平成 29 年度			27~29 年度	
		金額	構成比	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比
一般財源	特別区税	26,713	18.1	26,791	18.6	0.3	26,835	18.0	0.2	80,339	18.2
	特別区交付金	47,400	32.0	47,930	33.2	1.1	48,872	32.7	2.0	144,202	32.7
	その他	17,455	11.8	17,531	12.1	0.4	18,084	12.1	3.2	53,070	12.0
	計	91,568	61.9	92,252	63.9	0.7	93,791	62.8	1.7	277,611	62.9
特定財源	国庫支出金	26,339	17.8	26,435	18.3	0.4	29,063	19.4	9.9	81,837	18.5
	都支出金	8,836	6.0	8,515	5.9	△3.6	8,454	5.7	△0.7	25,805	5.9
	特別区債	4,376	3.0	3,181	2.2	△27.3	3,059	2.0	△3.8	10,616	2.4
	基金繰入金	3,249	2.2	2,475	1.7	△23.8	4,441	3.0	79.4	10,165	2.3
	その他	13,531	9.1	9,738	6.8	△28.0	9,812	6.6	0.8	33,081	7.5
	計	56,331	38.1	50,344	34.9	△10.6	54,829	36.7	8.9	161,504	36.6
経営改革プラン	—	—	1,684	1.2	—	733	0.5	△56.5	2,417	0.5	
歳入合計	147,899	100.0	144,280	100.0	△2.4	149,353	100.0	3.5	441,532	100.0	

※1 一般財源その他は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車所得税交付金、交通安全対策特別交付金、繰越金、財政調整基金繰入金、地方特例交付金、ゴルフ場利用税交付金等である。

※2 特定財源その他は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、諸収入等及び介護保険会計の歳入を一部含んでいる。

※3 経営改革プランは「北区経営改革プラン 2015」による財源対策額である。なお、平成 27 年度は予算額に含めた額としている。

(2) 歳出 (単位: 百万円、%)

区分	年度	平成 27 年度		平成 28 年度			平成 29 年度			27~29 年度	
		金額	構成比	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比
義務的経費	人件費	25,322	17.1	25,623	17.8	1.2	24,642	16.5	△3.8	75,587	17.1
	扶助費	45,424	30.7	46,582	32.3	2.5	47,415	31.8	1.8	139,421	31.6
	公債費	4,276	2.9	3,962	2.7	△7.3	4,057	2.7	2.4	12,295	2.8
	計	75,022	50.7	76,167	52.8	1.5	76,114	51.0	△0.1	227,303	51.5
投資的経費		17,779	12.0	18,275	12.7	2.8	22,399	15.0	22.6	58,453	13.2
うち計画事業費		13,151	8.9	14,233	9.9	8.2	18,205	12.2	27.9	45,589	10.3
一般行政経費		55,098	37.3	50,105	34.7	△9.1	51,422	34.4	2.6	156,625	35.5
うち計画事業費		1,909	1.3	2,341	1.6	22.6	2,352	1.6	0.5	6,602	1.5
経営改革プラン		—	—	△267	△0.2	—	△ 582	△0.4	118.0	△ 849	△0.2
歳出総額		147,899	100.0	144,280	100.0	△2.4	149,353	100.0	3.5	441,532	100.0
うち計画事業費		15,060	10.2	16,574	11.5	10.1	20,557	13.8	24.0	52,191	11.8

※1 計画事業費の一部に介護保険会計分を含んでいる。

※2 一般行政経費については、物件費、維持補修費、補助費、貸付金等である。

※3 経営改革プランは「北区経営改革プラン 2015」による財源対策額である。なお、平成 27 年度は予算額に含めた額としている。

5 基金活用計画

(1) 施設建設基金

中期	基本	事業名	27 年度	28 年度	29 年度
039	042	(仮称) 赤羽体育館の建設	403	705	0
合計			403	705	0

(2) 財政調整基金

中期	基本	事業名	27 年度	28 年度	29 年度
			6,606	7,250	6,654
合計			6,606	7,250	6,654

※ 基金残高不足分は他の基金から充当することを想定している。

(3) まちづくり基金

中期	基本	事業名	27 年度	28 年度	29 年度
066	069	十条駅周辺のまちづくりの促進	0	167	2,157
合計			0	167	2,157

(4) 減債基金

中期	基本	事業名	27年度	28年度	29年度
			2,300	1,300	1,300
合計			2,300	1,300	1,300

(5) 学校改築基金

中期	基本	事業名	27年度	28年度	29年度
053	056	学校の改築	476	229	924
合計			476	229	924

(6) 福祉施設整備基金

中期	基本	事業名	27年度	28年度	29年度
006	006	地域密着型サービスの基盤整備	10	15	0
010	010	障害者グループホームの整備	10	23	23
合計			20	38	23

(7) 谷村教育基金

中期	基本	事業名	27年度	28年度	29年度
052	055	ICTを活用した教育の充実	10	0	0
合計			10	0	0

(8) 北区応援サポーター基金

中期	基本	事業名	27年度	28年度	29年度
040	043	東京オリンピック・パラリンピックに向けたバリアフリー整備	2	0	0
044	047	2020 チャレンジアカデミー	1	0	0
合計			3	0	0

※1 各表における単位は「百万円」とし、「中期」「基本」欄は各計画の事業番号を示す。

※2 基金の活用とは、基金を取り崩して計画事業に充当することである。

6 起債活用計画

中期	基本	事業名	27年度	28年度	29年度
011	011	保育所待機児童解消	445	0	0
039	042	(仮称) 赤羽体育館の建設	1,149	1,977	0
053	056	学校の改築	438	684	2,769
054	057	リフレッシュ改修工事の推進	0	520	290
106	111	(仮称) 赤羽台のもり公園の整備	2,295	0	0
合計			4,327	3,181	3,059

※ 上表における単位は「百万円」とし、「中期」「基本」欄は各計画の事業番号を示す。

7 用地取得計画

中期	基本	事業名	27年度	28年度	29年度
011	011	保育所待機児童解消	67	0	0
071	075	防災まちづくり事業の推進	206	684	357
086	090	都市計画道路新設・拡張整備	47	454	312
087	091	幹線区道新設・拡幅整備	48	22	0
088	092	(仮称) 旧北王子支線跡地遊歩道の整備	563	0	0
093	097	橋梁整備	0	106	106
100	105	一人ぐらし高齢者住宅建設事業	0	1,649	0
105	110	飛鳥山公園の拡張整備	0	0	163
106	111	(仮称) 赤羽台のもり公園の整備	5,220	0	0
合計			6,151	2,915	938

※ 上表における単位は「百万円」とし、「中期」「基本」欄は各計画の事業番号を示す。

Ⅲ 基本目標別の計画

基本目標 1 健やかに安心してくらせるまちづくり

1-1 健康づくりの推進

北区基本構想

だれもが、生涯を健康で明るく暮らすには、日頃から、自らの健康に関心を持ち、栄養、運動、休養の調和のとれた生活習慣を身につけ生活することが重要です。区民一人ひとりの心と体の健康づくりを支援するとともに、区民の健やかな生活を支える保健・医療体制を充実します。

■ 施策体系図：健康づくりの推進

基本施策		計画事業
単位施策	施策の方向	
(1) 健康づくりの支援		
①毎日の健康づくりの支援		【001】健康寿命の延伸プロジェクト 再掲 005 北区版 地域包括ケアシステムの構築
	総合的な健康づくり施策の推進	
	健康づくりと介護予防の一体的推進	
	ライフステージに応じた食育推進事業の取り組み強化	
	運動習慣の定着促進による生活習慣病、ロコモティブシンドローム予防の推進	
	心の健康づくりの促進	
	喫煙・飲酒習慣の改善支援	
	口腔ケアの推進	
②健康づくり支援の環境整備		
	健康づくり支援によるソーシャル・キャピタル、地域のきずな・つながりの強化	
	健康づくりグループやリーダーの育成・支援	
	健康づくりの学習機会の充実	
	健康情報の提供	
	健康教育、食環境の整備の推進	
③介護予防・地域支援事業の推進		
	介護予防の普及啓発	
	地域で取り組む身近な介護予防の促進	
	効果的な介護予防事業の実施	
	多様な主体による新たな総合事業の基盤整備	
(2) 保健・医療体制の充実		再掲 014 産前産後サポート事業 (要請)予防接種の充実 (要請)地域保健医療対策の充実強化
①地域医療システムの整備		
	地域医療システムの充実	
	救急医療体制の充実	
	地域包括ケアシステムの確立	
	国民健康保険事業等の安定した事業推進	

②地域保健活動体制の充実		
	母子保健支援体制の充実	
	子どもの事故・病気の予防推進	
	地域特性に応じた保健活動体制の整備	
③早期発見・早期治療体制の充実		
	生活習慣病の早期発見、健診後フォロー体制の充実	
	がん検診の充実	
	ライフステージに合わせた健診・検診体制の充実	
④安全で健康的な生活環境の確保		
	新型インフルエンザ対策の推進	
	健康で快適な居住環境の確保	
	消費者、食品事業者との連携による食の安全・安心の確保	
	感染症、食中毒対策の充実	
	保育園、幼稚園、学校との連携による感染症予防の推進	

■ 計画事業

☆【001】健康寿命の延伸プロジェクト

区民の健康寿命を延ばし、子どもから高齢者まですべての区民が元気でいきいきと暮らせる地域社会を実現するため、減塩や禁煙、生活習慣の改善、ソーシャル・キャピタルの推進、運動や栄養など、健康づくりに関する様々な事業を展開する。

所管部：健康福祉部

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
推進	—	推進	実施	推進	推進	推進	—
(内訳) 減塩と禁煙、 生活習慣 改善事業	—	推進	実施	推進	推進	推進	—
ソーシャル・ キャピタル 推進事業	—	推進	検討	実施	推進	推進	—
運動と栄養 による健康 増進事業	—	推進	実施	推進	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	20	19	20	59	

1-2 地域福祉推進の仕組みづくり

北区基本構想

ともに、支えあい助けあい、あたたかい心の交流のある地域社会をめざして、区は、区民、ボランティア・市民活動団体などと連携、協働し、地域福祉推進のしくみづくりを進めます。また、だれもが安心して必要なときに、適切なサービスを自ら選んで利用できるよう、利用者本位のサービス提供体制を整備します。さらに、サービス利用者などの権利擁護のしくみづくりに取り組みます。

■ 施策体系図：地域福祉推進のしくみづくり

基本施策		計画事業
単位施策	施策の方向	
(1) 区民主体の福祉コミュニティづくり		【002】 地域見守り支えあい事業 【003】 コミュニティソーシャルワーカーの配置 再掲 004 元気高齢者支援事業
①地域で支えあうしくみづくり		
	ソーシャル・キャピタルの豊かな地域社会をめざした区民と区の協働による地域福祉の推進	
	支えあいのしくみづくり	
	交流の促進	
	地域福祉ネットワークの強化	
	町会、自治会の見守り・支え合い活動支援	
	地域活動を担う人材の発掘・育成・支援	
	元気高齢者の活力を活かした地域支え合いの取り組み推進	
②NPO・ボランティア活動への参加促進・支援		
	情報提供・相談体制の充実	
	福祉教育の推進	
	ボランティア活動やボランティア体験の場の確保	
	情報提供や活動の場の提供	
	地域支えあい活動や交流活動支援	
	NPO・ボランティア活動団体相互のネットワーク化	

(2) 利用者本位のサービスの提供		再掲 005 北区版 地域包括ケアシステムの構築
①多様で良質なサービスの提供	サービス提供体制の整備	
	サービス評価によるサービスの質の確保・向上	
	福祉事業従事者の人材の確保・育成支援	
②身近な地域の相談体制の確立		
高年齢者あんしんセンターの機能充実	地域情報の収集や相談技術の向上	
	障害者の自立支援、専門相談体制の充実	
	相談機関のネットワーク化	
	③総合的なサービスの提供	
ケアマネジメント機能の連携・強化	保健・医療・福祉ほか生活関連分野との連携強化	
	障害者の総合的な相談支援体制の構築	
	(3) 権利擁護のしくみづくり	
①権利擁護の推進		
権利擁護センターの機能充実	日常生活自立支援事業の活用と成年後見制度の利用促進	
	②人権を守る体制の充実	
育児・介護者への支援	虐待の予防・早期発見のためのネットワーク強化	
	高齢者・障害者の虐待予防体制の整備	

■ 計画事業

【002】地域見守り支えあい事業

単身高齢者の増加や地域社会の希薄化に対応するため、高齢者あんしんセンターを核として、民生委員・児童委員、町会、自治会等の関係機関が連携し、一人暮らし高齢者等に対する見守りの充実を図る。また、高齢者宅を定期的に訪問している民間事業者や日常的に利用する店舗等と協定を締結することにより、より一層の見守りの充実を図る。

所管部：健康福祉部

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A－B＝C	年度別計画			計(27～29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) 訪問型見守り	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
町会・自治会 への見守り 活動補助 137 団体	37 団体	100 団体	新規 10 団体	新規 10 団体	新規 10 団体	新規 30 団体	48.9%
見守り協定 7 業種	4 業種	3 業種	1 業種 拡大	1 業種 拡大	1 業種 拡大	3 業種 拡大	100%
見守り 懇談会	準備	推進	実施	推進	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	20	19	20	59	

☆ 【003】コミュニティソーシャルワーカーの配置

地域の福祉課題に総合的に対応し、地域住民とともに関係機関・団体と連携して課題の解決にあたるコミュニティソーシャルワーカーをモデル配置する。

所管部：健康福祉部

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A－B＝C	年度別計画			計(27～29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
モデル 配置	—	モデル配置	モデル 配置	検証	検証	モデル配置	—
		事業費 (百万円)	6	6	5	17	

1-3 高齢者・障害者の自立支援

北区基本構想

高齢者や障害者が、いきいきと活動している活力ある地域社会をつくるため、住み慣れた地域で、明るく健康で充実した生活を送れるよう自立を支援します。

■ 施策体系図：高齢者・障害者の自立支援

基本施策		計画事業
単位施策	施策の方向	
(1) 社会参加の促進		【004】元気高齢者支援事業 再掲 021 若者・女性・高齢者の活躍応援プログラム 再掲 022 コミュニティビジネスの推進 再掲 043 障害者スポーツ交流イベント (要請)障害者福祉施策の充実
①就労・就業への支援		
	就労支援センターの機能充実	
	高齢者・障害者の雇用促進	
	シルバー人材センターの活動支援	
	障害者就労支援施設への支援体制充実	
②多様な社会参加への支援		
	参加機会の拡充、いきがいくりの支援	
	高齢者がいきいきと活躍し、自ら輝く北区モデルの研究	
	自発的活動への支援のしくみの構築	
③教育、生活訓練の機会の確保		
	発達不安の乳幼児への発達支援	
④地域交流の促進と理解の促進		
	障害理解の普及啓発	
(2) 在宅生活の支援		【005】北区版 地域包括ケアシステムの構築 【006】地域密着型サービスの基盤整備 【007】認知症在宅支援推進事業 (要請)介護保険制度の充実
①地域包括ケアシステムの構築		
	包括的な支援・サービス提供体制の充実	
	生活支援・福祉サービス支援	
	介護と医療の連携の推進	
	本人・介護者への在宅生活支援の充実	
	高齢者あんしんセンターの機能強化	
	地域密着型サービスの誘導と適正な運営	
②障害者支援の充実		
	在宅支援サービス事業所の整備促進	
	就学前相談体制の充実	
	発達障害に関する相談体制の構築	
	特定相談支援事業者の育成	
③認知症対策の推進		
	認知症高齢者の在宅生活支援	
	認知症高齢者家族の支援	
	認知症予防の支援	
	認知症の理解促進	

	認知症の本人、家族、関係機関との情報共有	
(3) 生活の場の確保		【008】特別養護老人ホームの整備・改修
①多様な生活の場の確保		【009】老人保健施設・都市型軽費老人ホームの整備
特別養護老人ホームの整備誘導		【010】障害者グループホームの整備
認知症高齢者グループホームの整備誘導		再掲 100 一人暮らし高齢者住宅建設事業
住宅のバリアフリー化の促進		(要請)高齢者福祉の充実
低所得の高齢者向け住宅の整備誘導		(要請)低所得高齢者への福祉施策の充実
障害者グループホームの整備誘導		
小規模入所施設の整備検討		

■ 計画事業

【004】元気高齢者支援事業

元気な高齢者がいきいきと活躍できる環境を整備し、活力ある地域社会を築いていくため、元気高齢者支援窓口の運営、高齢者いきいきサポーター制度の拡充を図るとともに、地域社会の支え手として高齢者の活力を活かした、就労やいきがづくりの支援に関する北区モデルの検討を行う。また、就労意欲のある高齢者に対して、ハローワークやシルバー人材センター等関係機関と連携し、就労・就業支援の充実を図る。

所管部：健康福祉部

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
推進	実施	推進	推進	拡充	拡充	拡充	—
(内訳) 元気高齢者 支援窓口	準備	推進	開設	推進	推進	開設	—
高齢者 いきいき サポーター	実施	推進	推進	拡充	拡充	拡充	—
高齢者の活力を 活かした北区 モデルの検討	—	試行実施	検討	試行実施	検証	検討・ 試行実施	—
		事業費 (百万円)	13	15	15	43	

☆ 【005】北区版 地域包括ケアシステムの構築

団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい

暮らしを続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される北区の特性に応じた地域包括ケアシステムの構築を実現していく。

とりわけ、地域住民が共に支えあう地域づくりを進めるため、地域包括ケアシステム構築の中心を担う高齢者あんしんセンターの再編と機能強化を図るとともに、介護ニーズと医療ニーズを併せ持つ高齢者を地域で支えていくため、在宅介護・医療連携の体制充実のための取り組みを推進していく。

所管部：健康福祉部

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
拡充	推進	拡充	拡充	拡充	拡充	拡充	—
(内訳) 拠点の整備 高齢者あんしん センターの充実 17カ所	15カ所	2カ所	検討	2カ所		2カ所	100%
介護・医療 介護と医療 の連携推進	推進	拡充	拡充	拡充	拡充	拡充	—
予防 * 介護予防 の推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
生活支援・ 福祉サー ビス	推進	推進	【002】地域見守り支えあい事業 【006】地域密着型サービスの基盤整備 【007】認知症在宅支援推進事業				
すまい・ すまい方	推進	推進	【008】特別養護老人ホームの整備・改修 【009】老人保健施設・都市型軽費老人ホームの整備 【100】一人暮らし高齢者住宅建設事業				
		事業費 (百万円)	77	145	74	296	

* 予防に対する取り組みとして、【001】「健康寿命の延伸プロジェクト」も推進する

※再掲事業の事業費は、各計画事業で計上している。

【006】地域密着型サービスの基盤整備

認知症高齢者や中重度の要介護高齢者等が住み慣れた地域で生活できるよう、認知症の方が少数で共同生活する認知症高齢者グループホームのほか、「通い」を中心に「訪問」「短期間の宿泊」を柔軟に組み合わせる小規模多機能型居宅介護、日中・夜間を通じて定期巡回や緊急時など必要に応じて随時訪問する定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備を誘導する。

所管部：健康福祉部

全体計画 (36年度) 目標A	26年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
推進	推進	推進	推進	推進	検討	推進	—
(内訳) 認知症高齢者 グループホーム 16カ所	14カ所	2カ所	1カ所整備 1カ所公募	1カ所整備	検討	2カ所整備	100%
小規模多機能型 居宅介護 3カ所	2カ所	1カ所	1カ所公募	1カ所整備	検討	1カ所整備	100%
定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看護 3カ所	1カ所	2カ所	2カ所公募	2カ所整備	検討	2カ所整備	100%
		事業費 (百万円)	50	142	—	192	

☆【007】認知症在宅支援推進事業

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるよう、認知症の方やその家族への支援の充実を図る。

所管部：健康福祉部

全体計画 (36年度) 目標A	26年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
推進	検討	推進	検討 実施	拡充	拡充	拡充	—
(内訳) 認知症カフェ 17カ所	検討	17カ所	6カ所	6カ所	5カ所	17カ所	100%
認知症地域 支援推進員	—	推進	検討	配置	推進	配置・推進	—
認知症初期 集中支援 チーム 3チーム	—	3チーム	検討	1チーム (モデル 事業)	2チーム	3チーム	100%
介護従事 者研修会	—	推進	検討	実施	推進	実施・推進	—
市民後見人 養成講座	—	推進	検討	準備	実施	実施	—
		事業費 (百万円)	1	6	15	22	

【008】特別養護老人ホームの整備・改修

介護保険制度の要介護高齢者で、日常生活において常に介護が必要で在宅での適切な介護が受けられない高齢者に、入所により必要な介護サービスを提供する特別養護老人ホームを整備・誘導する。また、老朽化への対応の必要がある区立特別養護老人ホームを改修する。

所管部：健康福祉部

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
1,823床 (区外確保分 175床) 2カ所改修	1,288床 (区外確保分 175床)	535床 2カ所改修	270床着工	270床完成	270床開設 165床着工 ※65床閉鎖	270床開設 165床着工 ※65床閉鎖	81.9%
(内訳) 入所分 1,643床 (区外確保分 175床)	1,159床 (区外確保分 175床)	484床	144床着工 100床着工	144床完成 100床完成	144床開設 100床開設 150床着工 ※60床閉鎖	244床開設 150床着工 ※60床閉鎖	81.7%
併設短期 入所分 180床	129床	51床	16床着工 10床着工	16床完成 10床完成	16床開設 10床開設 15床着工 ※5床閉鎖	26床開設 15床着工 ※5床閉鎖	83.3%
		事業費 (百万円)	33	441	14	488	

() は内数

【009】老人保健施設・都市型軽費老人ホームの整備

家庭復帰をめざすためのリハビリテーションや看護等のサービスを提供する老人保健施設を整備・誘導する。

また、自立した日常生活の営みに不安がある低所得高齢者の生活の場として食事等のサービスを提供する都市型軽費老人ホームの整備を誘導する。

所管部：健康福祉部

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) 老人保健施設 7カ所 (681床)	6カ所 (561床)	1カ所 (120床)	—	—	1カ所 着工 (120床)	1カ所着工 (120床)	82.4%
都市型軽費 老人ホーム 6カ所 (定員120名)	2カ所 (定員40名)	4カ所 (定員80名)	1カ所 (定員20名)	3カ所 (定員60名)		4カ所 (定員80名)	100%
		事業費 (百万円)	86	258	60	404	

【010】障害者グループホームの整備

住み慣れた地域で障害者の生活の場を確保するため、専任の世話人による援助を受けながら数人が共同で生活する心身障害者グループホームの整備を誘導する。また、一定程度の生活力があり、数人での生活を営むことができる精神障害者で、単身での生活又は家族での生活が困難又は適当でない者を対象とした精神障害者グループホームの整備を誘導する。

所管部：健康福祉部

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
31カ所 (定員160名)	23カ所 (定員112名)	8カ所 (定員48名)	1カ所 (定員5名)	2カ所 (定員14名)	2カ所 (定員15名)	5カ所 (定員34名)	91.3%
(内訳) 心身25カ所 (定員128名)	19カ所 (定員90名)	6カ所 (定員38名)	1カ所公募 1カ所誘導 (定員5名)	1カ所公募 1カ所開設 (定員10名)	1カ所誘導 (定員5名) 1カ所開設 (定員10名)	2カ所開設 2カ所誘導 (定員30名)	93.8%
精神6カ所 (定員32名)	4カ所 (定員22名)	2カ所 (定員10名)	—	1カ所誘導 (定員4名)	—	1カ所誘導 (定員4名)	81.3%
		事業費 (百万円)	10	23	23	56	

1-4 子ども・家庭への支援

北区基本構想

だれもが、子どもの権利を尊重し、子どもたちが心身ともに健やかに人間性豊かに成長するよう、区は、地域社会と一体になって、子どもたちを取り巻く良好な環境づくりを進めます。また、安心して子どもを生み育てられるよう、子育て家庭を支援します。

■ 施策体系図：子ども・家庭への支援

基本施策		計画事業
単位施策	施策の方向	
(1) 子育て家庭の支援		
①多様な保育サービスの充実		
	保育サービスの充実	【011】 保育所待機児童解消 【012】 学童クラブの定員拡大 【013】 保育サービスの充実 【014】 産前産後サポート事業 【015】 子育て応援団事業 【016】 児童虐待未然防止事業 【017】 児童相談所の移管 【018】 (仮称)子どもプラザの整備 【019】 子どもセンター・ティーンズセンターへの移行推進
	運営主体の多元化	
	保育施設の待機児童解消	
	子ども・子育て支援新制度への対応	
	就学前教育保育の充実	
	障害児の保護者の就労支援	
	学童クラブの整備	
	安全で快適な保育環境の確保	
②子育て相談の充実と交流の促進		
	産前産後ケア、母子保健サービスの充実	再掲 051 区立認定こども園の設置 再掲 103 子育て世帯の居住支援
	子育て家庭の交流の場や機会の提供	
	相談体制の充実	
	専門相談機能の充実	
	発達障害に関する相談体制の構築	
	親育ちへの取り組みの推進	
③子育ての経済的負担の軽減		
	経済的支援の充実	(要請)子育て支援策の充実 (要請)待機児童解消の充実強化
	子どもの貧困対策の充実	
④ひとり親家庭の自立支援		(要請)子ども医療費助成制度の創設
	生活の安定と自立への支援	(要請)周産期医療体制等の充実
⑤児童虐待への対応		
	未然防止、早期発見・対応への相談・支援体制の充実	
	児童相談体制のあり方検討	

	<p>⑥子育てしやすい環境づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育て情報の集約、発信 周産期医療体制の充実の要請 ファミリー世帯向け住宅の整備誘導 外出しやすい環境づくりの整備推進 家族で育児を楽しめる環境づくり 雇用環境改善の要請 <p>⑦子育て支援の拠点の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合的な子育て支援拠点の整備 親と子の育ちの場の提供 子どもセンターと保育園・幼稚園の連携強化 	
	<p>(2) 子どもの健やかな成長の支援</p> <p>①魅力ある遊び環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 遊びや体験活動の充実 既存の小・中学校の活用 安全で魅力ある公園づくりの推進 <p>②豊かな体験活動の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 自然とのふれあい・交流の促進 <p>③子どもの幅広い社会参加の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 区政に参加する機会の確保 地域活動・ボランティア活動への参加促進 	<p>再掲 038 放課後子ども総合プランの推進</p> <p>再掲 107 街区公園・児童遊園の新設整備</p>
	<p>(3) 子どもをあたたく育む地域社会づくり</p> <p>①地域における子育て支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 健全育成活動の充実 家庭、学校、地域の連携強化 <p>②子育てネットワークの育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育てグループの支援 子育てグループのネットワーク化 <p>③いじめや虐待の防止</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域全体での予防・早期発見 <p>④子どもの安全確保の体制づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 協働による安全確保の体制づくり 	

■ 計画事業

【011】 保育所待機児童解消

保育園等の利用を希望する全ての乳幼児が入園できるよう、定員の拡大を図り、安心して子どもを生き育てられる環境を整えていく。

所管部：子ども家庭部

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
7,790人	6,422人	1,368人	233人	425人	272人	930人	94.4%
(内訳) 保育園・認定 こども園 7,433人	6,092人	1,341人	242人	407人	272人	921人	94.3%
地域型保 育事業 54人	18人	36人	—	18人	—	18人	66.7%
認可外保 育施設等 303人	312人	△9人	△9人			△9人	100%
		事業費 (百万円)	1,351	597	186	2,134	

※各年度4月1日時点とし、年度途中に開設する施設については、その翌年度に計上する。

※保育園・認定こども園：認可保育園、認定こども園（保育利用分）

地域型保育事業：小規模保育、事業所内保育

認可外保育施設等：認証保育所、定期利用保育施設、家庭福祉員

【012】 学童クラブの定員拡大

学童クラブを必要とする全ての児童が利用できるように、学童クラブを整備するなど定員を拡大する。

所管部：子ども家庭部

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
2,730人	2,530人	200人	40人	40人	40人	120人	97.1%
		事業費 (百万円)	18	18	17	53	

☆ 【013】 保育サービスの充実

多様な就労形態で働く保護者に対し、安心して子どもを育てながら働くことができるよ

う、病児・病後児保育、延長保育サービスの充実を図るとともに、保育の質の向上に取り組む。

所管部：子ども家庭部

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
推進	推進	推進	拡充	拡充	推進	拡充	—
(内訳) 病児保育 1カ所	—	1カ所	—	1カ所		1カ所	100%
訪問型病児・ 病後児保育 利用料補助	検討	開始	開始			開始	100%
延長保育 57園	45園	12園	2園	3園	2園	7園	91.2%
保育の質 の向上	推進	推進	拡充	拡充	検証	拡充・検証	—
利用者支 援事業	—	モデル実施・ 検証	モデル 実施	モデル 実施	検証	モデル実施・ 検証	—
		事業費 (百万円)	37	78	26	141	

☆【014】産前産後サポート事業

産前産後期の心身の疲労や育児不安が軽減できるよう早期においての母体と育児の支援の充実を図る。

所管部：健康福祉部・子ども家庭部

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
推進	検討	推進	拡充	拡充	推進	拡充	—
(内訳) 産前産後 セルフケ ア講座	検討	推進	実施	拡充	推進	推進	—
産後デイ ケア事業	—	推進	モデル実 施・検証	モデル実 施・検証	推進	推進	—
安心ママ ヘルパー 事業	検討	推進	実施	推進	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	18	28	28	74	

【015】子育て応援団事業

「子育てするなら北区が一番」の取り組みとして、全ての子育て家庭を見守っていくため、妊娠時から出産、子育てにわたる切れ目ない支援を行い、子育て世帯の孤立感や負担感を和らげ、子どもを産み育てやすい環境づくりを醸成し、子育て・親育ちへの支援を充実していく。

所管部：子ども家庭部

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) 妊娠～ 情報提供	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
事業参加	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
相談	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
0歳～ 子育て支援 サービス	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
全戸訪問 (～1歳)	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	56	56	55	167	

【016】児童虐待未然防止事業

児童虐待の相談対応件数が増加する中、妊娠・出産・子育ての期間を通じて発生予防、早期発見・早期対応、子どもや保護者の支援について関係機関と密接に連携し、さらに取り組みを進めていく。

所管部：子ども家庭部

全体計画 (36年度) 目標A	26年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
推進	推進	推進	拡充	拡充	推進	拡充	—
(内訳) 普及・啓発	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
相談・支援	推進	推進	推進	拡充	推進	拡充	—
養育支援 訪問事業	検討	推進	開始	推進	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	16	16	16	48	

☆【017】児童相談所の移管

児童相談所の都から区への移管に向け、特別区が連携して検討及び都との協議を行うとともに、一時保護所の設置、児童相談所設置市の事務、人材育成、23区間の情報共有や連絡調整、社会的養護の拡充などの課題についてさらに検討・準備を進める。

所管部：子ども家庭部

全体計画 (36年度) 目標A	26年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
移管	協議・検討	移管	協議・検討	協議・検討	協議・検討	協議・検討	—
		事業費 (百万円)	—	—	—	—	

【018】(仮称)子どもプラザの整備

子育てや子どもの発達に関する不安の解消に対応する総合的な子育て支援拠点として「(仮称)子どもプラザ」を整備する。

所管部：子ども家庭部

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
検討	—	検討	—	—	検討	検討	—
		事業費 (百万円)	—	—	—	—	—

☆【019】子どもセンター・ティーンズセンターへの移行推進

児童館を乳幼児親子の居場所機能を中心とする「子どもセンター」と中高生の居場所機能を担う「ティーンズセンター」に移行する。

所管部：子ども家庭部

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
完了	検討	完了	モデル実施・検証	移行	移行	モデル実施 検証・移行	—
(内訳) 子ども センター	検討	完了	2カ所	移行	移行	移行	—
ティーンズ センター	検討	完了	1カ所	移行	移行	移行	—
		事業費 (百万円)	—	—	—	—	—

1-5 福祉のまちづくり

北区基本構想

区民一人ひとりが、活動の場を広げ、自由に社会参加や交流を行えるよう、子どもや高齢者、障害者などに配慮したバリアフリーのまちづくりをめざします。

また、気軽に声をかけあい助けあえる、思いやりのある福祉のまちづくりを推進します。

■ 施策体系図：福祉のまちづくり

基本施策		計画事業
単位施策	施策の方向	
(1) バリアフリーのまちづくり		【020】バリアフリー基本構想の策定
①ユニバーサルデザインのまちづくり		
	都条例や区の要綱等に基づく整備の推進	
	バリアフリー基本構想の策定	
	情報のバリアフリー化の推進	
	ユニバーサルデザインのまちづくりに対する意識の普及・啓発	
	公共施設、道路等のバリアフリー化の推進	
	移動やコミュニケーション手段の確保	
(2) 思いやりのある福祉のまちづくり		再掲 043 障害者スポーツ交流イベント
①思いやりのある福祉のまちづくり		
	心のバリアフリーの促進	
	福祉教育の推進	
	交流機会の拡大	

■ 計画事業

☆ 【020】バリアフリー基本構想の策定

高齢者、障害者をはじめ、だれもが便利で安全に、移動や施設の利用ができるようになるため、バリアフリー基本構想を策定する。

所管部：健康福祉部・まちづくり部

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
策定	—	策定	全体構想 策定	地域別 構想検討	地域別構想 策定推進	地域別構想 策定推進	—
		事業費 (百万円)	7	8	11	26	

基本目標 2 一人ひとりがいきいきと活動する

にぎわいのあるまちづくり

2-1 地域産業の活性化

北区基本構想

産業は、北区で働き、暮らす人々のゆとりある暮らしを支え、地域に活力を生み出す重要な役割を担っています。

区は、産業人の創意と意欲にあふれた自由で活発な企業活動が展開できる環境づくりを進め、既存産業の活性化を図るとともに、社会環境の変化に対応した新たな産業分野への進出を支援します。

また、区民が集い、にぎわう、生活の場としての魅力ある商店街づくりを支援します。

さらに、地域産業を支える勤労者の働きやすい環境づくりにも努めます。

■ 施策体系図：地域産業の活性化

基本施策		計画事業
単位施策	施策の方向	
(1) 新たな産業の展開		
①地域産業を支える産業施策の推進		【021】若者・女性・高齢者の活躍 応援プログラム
	ワンストップ相談窓口の設置	【022】コミュニティビジネスの推進
	中小企業金融対策	
	区内産業関係団体との連携強化	
②創業及び雇用の促進		【023】(仮称)北区観光協会の設立
	体系的セミナー事業の推進とネスト赤羽の機能充実	【024】鉄道のまち北区プロジェクト
	資格取得の支援や中小企業との出会いの場の提供	【025】千客万来 外国人向け観光 情報発信事業
	国・都と連携による雇用の促進	再掲 004 元気高齢者支援事業
	コミュニティビジネスの推進	再掲 035 地域で受け継ぐ文化芸術の創造
③北区の魅力を生かした観光の推進		再掲 088 (仮称)旧北王子支線跡 地遊歩道の整備
	観光協会の設立と区民参画の促進	(要請)中小企業対策の推進 (要請)就労支援対策の充実
	観光の担い手の育成	
	観光資源の効果的な発信と観光施策の充実	
	鉄道観光の推進	
	訪日外国人の誘客	

(2) モノづくりの振興		【026】 大学連携による産業イノベーション創出事業 【027】 新製品・新技術開発支援事業 【028】 経営相談総合窓口・産産連携推進事業 【029】 地域産業の技術・技能承継事業
①技術の高度化		
	都の技術支援機関や大学等との連携促進	
	東洋大学との継続的な産業連携の推進	
	新製品・新技術の研究開発支援	
②地域・企業間等の多様な連携の促進		
	優れたものづくりの認定・顕彰	
	優れた技術や製品を有する企業の発掘・積極的 PR	
	企業間の連携強化	
	関係機関と連携した販売促進の機会の提供	
	成長産業や若手後継者の企業グループ化支援及び学生連携による技術・技能承継	
	住工混在地域における良好な共存関係の構築	
(3) 生活サービス産業の育成		【030】 北区街なかゼミナールの開講 【031】 商店街にぎわい再生プロジェクト推進事業 【032】 外国人ウェルカム商店街事業
①人材を生かした個店づくり		
	消費者ニーズの把握やセミナー開催、交流の場の整備	
	業種別・若手経営者のネットワーク化とイベント支援	
②活気あふれる商店街づくり		
	北区商店街の活性化に関する条例の普及	
	空き店舗への若手起業家の誘致	
③地域に根ざした商業振興		
	立地特性に応じた商店の取り組みへの支援	
	地域住民との協働による生活サポートシステムの研究	
	生活支援型サービス業の取り組み支援	
	商店街等の環境への取り組み支援	
	教育機関との連携の強化	
(4) 勤労者の働きやすい環境づくり		再掲 061 ワーク・ライフ・バランス推進企業認定事業
①勤労者が安心して働ける環境整備		
	ワーク・ライフ・バランスのとれた環境づくりの促進	

■ 計画事業

☆【021】若者・女性・高齢者の活躍応援プログラム

ハローワーク等関係機関と共同し、若者や女性、高齢者の活躍を推進するため、「赤羽しごとコーナー」に配置する専門員等によるきめ細やかな就職相談や職業紹介を行うとともに、セミナーを開催し、就業・能力向上の支援を行う。また、女性のキャリア・アップ等と起業の支援のためのセミナーを開催する。

所管部：地域振興部・子ども家庭部

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
推進	検討	推進	推進	拡充	推進	推進	—
(内訳) 若者	推進	推進	推進	拡充	推進	推進	—
女性	検討	推進	開始	拡充	推進	推進	—
高齢者	推進	推進	推進	拡充	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	14	16	14	44	

☆【022】コミュニティビジネスの推進

区民が主体となり、地域課題をビジネス手法で解決するコミュニティビジネスの取り組みを支援する。担い手の育成・事業継続を支援するとともに、中間支援機能の充実及び活動拠点を整備する。

所管部：地域振興部

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
推進	検討	推進	推進	推進	拡充	拡充	—
(内訳) 中間支援機能	—	拡充	—	検討	拡充	拡充	—
		事業費 (百万円)	5	5	5	15	

【023】(仮称) 北区観光協会の設立

区民、事業者と一体となって北区の観光資源や魅力を発信する体制を構築するため、(仮称) 北区観光協会を設立するとともに、「(仮称) 観光ステーション」を設置する。

所管部：地域振興部

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
設立	設立準備	設立	設立			設立	100%
		事業費 (百万円)	8			8	

【024】鉄道のまち北区プロジェクト

観光資源としての鉄道の魅力を広く発信するため、関係団体と連携しながら、ターゲット別ビューマップの作成・写真コンテスト等を行う。また、鉄道の面影を残した遊歩道の整備に併せて、記念モニュメント等の設置による情報発信を行う。

所管部：地域振興部

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) 記念モニ ュメント等	検討	設置	設計	設計	設置	設置	100%
		事業費 (百万円)	2	2	7	11	

☆【025】千客万来 外国人向け観光情報発信事業

2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据え、外国人に北区の魅力を発信し、北区への来訪を促進するため、外国人目線による北区の魅力の掘り起しのうえ、ガイド情報誌の発行等を行う。

所管部：地域振興部

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
推進	検討	推進	推進	推進	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	1	6	4	11	

【026】大学連携による産業イノベーション創出事業

ものづくり企業の技術力を高めるため、セミナーの開催等大学とのマッチングを行い、産学連携の促進を図る。また、大学等との共同開発研究に係る費用の一部を助成する。さらに、東洋大学と連携して、産学連携ワンストップ総合窓口を大学内に設置する。

所管部：地域振興部

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A－B＝C	年度別計画			計(27～29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) 大学等との 共同開発研究 22件	2件	20件	2件	2件	2件	6件	36.4%
産学連携 ワンストップ 総合窓口	検討	設置	検討	検討	設置	設置	100%
		事業費 (百万円)	4	4	5	13	

【027】新製品・新技術開発支援事業

区内中小企業の創造的な事業活動を促進し、新たな事業分野の開拓による活性化を図るため、中小企業が行う新製品・新技術の研究開発に対し経費の一部を助成する。

所管部：地域振興部

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A－B＝C	年度別計画			計(27～29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
46件	16件	30件	3件	3件	3件	9件	54.3%
		事業費 (百万円)	6	9	10	25	

☆【028】経営相談総合窓口・産産連携推進事業

区内中小企業の継続的な発展を図るため、専門相談員を配置し、経営全般、販路開拓から技術の相談まで、訪問を中心としたワンストップ型相談窓口を設置する。また、定期的に交流セミナーを開催する。

所管部：地域振興部

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
推進	検討	推進	推進	拡充	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	11	23	24	58	

☆【029】地域産業の技術・技能承継事業

区内企業等が有する技術・技能の承継による地域産業の活性化を図るため、モノづくり企業における若手後継者のグループ化を図る。また、学生と企業の連携による技術・技能承継を行う。

所管部：地域振興部

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
推進	検討	推進	検討・ 調整	モデル実 施	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	—	1	1	2	

☆【030】北区街なかゼミナールの開講

魅力ある個店づくりを推進するため、地域の消費者に対して商店主が講師となり、専門的な知識・情報等を伝えるゼミナールを開講し、消費者と個店との交流の場を設ける。

所管部：地域振興部

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
推進	—	推進	検討	開始	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	1	4	2	7	

【031】商店街にぎわい再生プロジェクト推進事業

商店街の機能強化やにぎわいを再生・創出するため、アドバイザーを派遣し、商店街として進んでいく方向性や具体的取り組み等を盛り込んだ5カ年計画の策定及び計画に基づく事業実施を継続的に支援していく。

所管部：地域振興部

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A－B＝C	年度別計画			計(27～29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
16 商店街	6 商店街	10 商店街	1 商店街	1 商店街	1 商店街	3 商店街	56.3%
		事業費 (百万円)	6	8	8	22	

☆【032】外国人ウェルカム商店街事業

2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据え、商店街が外国人観光客に対応するため、無料公衆無線LANの整備、ホームページやマップの外国語版作成に係る費用の一部を助成する。また、商店主向け外国語講座を開講する。

所管部：地域振興部

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A－B＝C	年度別計画			計(27～29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
10 商店街	—	10 商店街	検討	3 商店街	3 商店街	6 商店街	60.0%
		事業費 (百万円)	1	1	18	20	

2-2 コミュニティ活動の活性化

北区基本構想

思いやりと支えあいのある、人間性豊かで、開かれた地域社会をめざして、多様な世代や人々の地域活動への参加や交流を推進します。

あわせて、地域で諸課題に主体的に取り組むため、ボランティア・市民活動団体、企業などの様々な活動主体が連携、協力できる環境づくりを進めます。

また、コミュニティ活動やボランティア・市民活動団体などの活動の場を整備します。

■ 施策体系図：コミュニティ活動の活性化

基本施策		計画事業	
単位施策	施策の方向		
(1) コミュニティ活動の支援		【033】地域のきずなづくり推進プロジェクト 再掲 002 地域見守り支えあい事業 再掲 003 コミュニティソーシャルワーカーの配置 再掲 058 コミュニティ・スクールの推進 再掲 081 地区防災運営協議会の設置・運営支援 再掲 099 地域で活躍する学生向け住宅の誘致 再掲 111 緑化推進モデル地区事業	
①地域活動・交流の促進	地域活動・交流への参加促進 多様なツールを用いた地域情報の積極的な提供 コミュニティ形成・地域連帯のための意識づくり グループ・団体の活動支援と自主的活動の促進		
②様々な活動主体による連携・協力への支援	様々な活動主体による連携・協力のしくみづくり 企業の地域参加の促進		
③協働推進体制の充実	北区協働推進基金を活用した協働事業の充実と質の向上 NPO・ボランティア活動団体等の連携と組織基盤の強化		
(2) コミュニティ施設の充実			【034】町会・自治会会館建設等助成 再掲 113 公共施設の再配置
①コミュニティ活動の場の整備	地域活動の場の機能充実 公共施設など身近な活動の場の確保		
②区民主体の施設運営の推進	コミュニティ施設の自主運営の推進		
③施設の適正な配置と維持・管理の推進	施設の配置・機能の見直し 地域にあわせた施設機能の効率化 計画的な改修と維持補修		

■ 計画事業

【033】地域のきずなづくり推進プロジェクト

区民の自治意識や各地域における人と人とのつながりを再認識し、北区への愛着を深めるために（仮称）北区の日記念事業を実施するなど、地域のきずなを深める事業を推進する。また、町会・自治会へのIT化支援や加入促進、若年層・団塊の世代を中心とした新たな担い手づくりの支援に取り組む。

所管部：地域振興部

全体計画 (36年度) 目標A	26年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
推進	推進	推進	拡充	拡充	推進	推進	—
(内訳) (仮称)北区 の日制定 ・記念事業 の実施	検討	推進	制定・開始	推進	推進	推進	—
地区アド バイザー の配置	検討	推進	検討	開始	推進	推進	—
町会・自治会への IT化支援	検討	推進	開始	推進	推進	推進	—
町会・自治会への 加入促進	開始	推進	推進	推進	推進	推進	—
新たな担い手 づくりの支援	検討	推進	検討	開始	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	9	7	6	22	

【034】町会・自治会会館建設等助成

地域住民相互の交流及び自主活動を行う場として、町会・自治会が自ら拠点施設を整備する際に、施設建設等に係る経費の一部を助成する。

所管部：地域振興部

全体計画 (36年度) 目標A	26年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
56件	46件	10件	1件	1件	1件	3件	87.5%
		事業費 (百万円)	10	10	10	30	

2-3 個性豊かな地域文化の創造

北区基本構想

グローバル時代にあつてこそ、わたしたちの国や地域が育てた固有の文化を誇りに思い、大切にしていく必要があります。

北区に根ざした生活や産業、伝統により育まれた貴重な文化を誇りにし、継承しながら、区民の創意あふれる芸術文化活動を通じて、文化の香り高く、にぎわいのあるまちをつくります。

区は、区民の主体的な芸術文化活動を支援して、区民とともに個性的な地域文化を創造し、北区の魅力として発信します。

また、北区を誇りに思う意識を育み、歴史的文化の継承と活用を図ります。

■ 施策体系図：個性豊かな地域文化の創造

基本施策		計画事業
単位施策	施策の方向	
(1) 個性豊かな文化の創造と発信		【035】 地域で受け継ぐ文化芸術の創造 【036】 文化芸術の「卵」育成事業 再掲 025 千客万来 外国人向け観光情報発信事業
①地域の個性を生かした文化芸術の創造		
個性的な文化芸術の創造の促進 地域文化芸術の再生と創造活動の支援 文化芸術創造のための環境づくり 文化芸術活動の支援体制の検討 「北区文化芸術振興ビジョン」の見直し		
②北区らしい文化芸術活動の発展・支援		
高い専門性や資質を持つ人材への支援 区民主体の文化芸術活動の促進 自主的活動の支援と協働の推進		
③様々な文化芸術に触れる機会の拡大		
質の高い文化芸術に親しむ機会の充実 子どもたちへの文化芸術体験機会の拡充 音楽高校等との連携事業の推進 文化芸術の発表機会の充実		
④文化芸術を支えるしくみの構築		
既存施設の有効活用 新たな活動拠点を核とした情報発信と連携・交流の促進		
(2) 歴史的文化の継承と活用		
①歴史的文化の継承と活用		
文化遺産の保存・継承・活用		

■ 計画事業

☆【035】地域で受け継ぐ文化芸術の創造

地域に受け継がれてきた伝統文化や特性を生かした北区らしい文化芸術の創造を推進するため、文化芸術振興ビジョンの改定にあわせ、芸術家や文化団体等が活発に活動できる環境づくりや新たな支援策に取り組む。また、田端文士村記念館や（仮称）彫刻アトリエ工館等、文化芸術施設のさらなる活用を図る。

所管部：地域振興部

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A－B＝C	年度別計画			計(27～29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
推進	検討	推進	開始	推進	拡充	推進	—
(内訳) 田端文士村 記念館の 展示拡充	検討	拡充	拡充			拡充	—
文化芸術団体等 への活動支援	—	推進	検討	検討	開始	推進	—
伝統文化 芸能の普及	—	推進	検討	検討	開始	推進	—
文化芸術 施設等の 有効活用	—	推進	検討	検討	開始	推進	—
		事業費 (百万円)	8	—	—	8	

☆【036】文化芸術の「卵」育成事業

新たに整備する文化芸術活動拠点を活用して、文化芸術分野のより高いステージをめざす中学生・高校生を含めた若手アーティストの文化芸術活動を支援するとともに、若手アーティストや文化芸術団体、地域との交流を促進するためのイベント等を実施する。

所管部：地域振興部

全体計画 (36年度) 目標A	26年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
推進	検討	推進	開始	推進	推進	推進	—
(内訳) 文化芸術活動 拠点祭	検討	推進	開始	推進	推進	推進	—
PR イベント	検討	推進	開始	推進	推進	完了	100%
レベルアップ ワーク ショップ	検討	推進	開始	推進	推進	推進	—
中学生・高 校生文化 芸術活動 支援	検討	推進	開始	推進	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	5	6	7	18	

2-4 生涯学習の推進

北区基本構想

区民一人ひとりが、自分の人生をより豊かにするため、学びたい人がいつでも、どこでも、学習に取り組み、生涯にわたって学び続けることができる環境づくりを進めます。

そのため、情報提供・相談体制を充実するとともに、身近な学習機会を拡充し、地域での学習活動を支援するしくみをつくります。

■ 施策体系図：生涯学習の推進

基本施策		計画事業
単位施策	施策の方向	
(1) 情報提供・相談体制の充実		
① 学習情報提供・学習相談体制の充実	様々な情報伝達手段の活用	
	生涯学習情報提供の充実	
	学習相談体制の充実	
(2) 学習機会の拡充		【037】東京オリンピック・パラリンピックボランティア育成事業 再掲 059 地域における国際交流の推進
① 多様なニーズに応える学習機会の拡充	東京オリンピック・パラリンピックに向けたボランティアの育成	
	多彩な学習機会の提供	
	社会教育施設と学校教育の連携強化	
	ライフスタイルに適した学習機会の提供	
	体験学習の場の提供	
	家庭教育に関する学習機会の充実	
	地域に根ざした博物館	
② 身近な学習の場の充実	中央図書館サービスの充実	
	図書館サービスの充実	
	歴史的映像資料の保存活用	
	子どもの読書活動推進	
	図書館を中心とした地域コミュニティの創出	
	公共施設の有効活用	
(3) 学習成果の活用		【038】放課後子ども総合プランの推進
① 学習成果を生かし合うしくみづくり	グループ・団体活動の支援	
	子どもの居場所づくりや地域教育力の向上	
	ボランティア活動の支援	
	青少年団体・指導者育成の支援	
	区民との協働による学習機会の提供	
	放課後子ども総合プランの推進	

■ 計画事業

【037】東京オリンピック・パラリンピックボランティア育成事業

東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、世界各国の歴史・文化・食・言語等を学ぶことで「おもてなし」の心を持ったボランティアの育成事業を実施する。

所管部：教育委員会事務局

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
完了	開始	推進	推進	推進	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	2	3	3	8	

【038】放課後子ども総合プランの推進

小学校を活用して、放課後等における子どもたちの安全・安心で健やかな活動拠点（居場所づくり）の充実を図るため、「放課後子ども教室」「学童クラブ」の機能をあわせもつ総合的な放課後対策として、放課後子ども総合プランを推進する。

所管部：教育委員会事務局

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
小学校全校 (36校)	10校	26校	5校	5校	5校	15校	69.4%
		事業費 (百万円)	535	755	967	2,257	

2-5 生涯スポーツの推進

北区基本構想

区民一人ひとりが、生涯にわたっていきいきと楽しく暮らすため、健康づくりから競技スポーツまで、それぞれの体力や興味に応じて、いつでも、どこでも、スポーツ・レクリエーション活動を行うことができる環境づくりを進めます。

そのため、だれもが身近な地域でスポーツ・レクリエーション活動を行える場を提供するとともに、いつでも気軽に参加できる機会の拡充を図ります。

■ 施策体系図：生涯スポーツの推進

基本施策		計画事業
単位施策	施策の方向	
(1) 身近なスポーツの場の整備		【039】(仮称)赤羽体育館の建設 【040】東京オリンピック・パラリンピックに向けたバリアフリー整備 【041】「トップアスリートのまち・北区」PRプロジェクト
① スポーツ環境の整備及び有効活用	体育施設の整備 国・公立スポーツ施設等の地域開放 学校改築に併せた体育施設の改善 学校施設・設備の地域開放 スポーツに関する情報発信 情報提供及び相談体制の充実	
② 東京オリンピック・パラリンピックに向けた環境の整備	「トップアスリートのまち・北区」のPR 施設のバリアフリー化 オリンピック・パラリンピック関連施設のPR	
(2) 参加機会の拡充		
① ライフステージに応じたスポーツ参加の機会	幼児期からの運動習慣の定着 子どもたちのスポーツ活動の参加促進 成人・子育て世代のスポーツ活動の啓発 高齢者の健康・体力づくりの推進 障害者が参加しやすい環境づくり	
② 様々な連携・協働による地域のきずなづくり	区民相互のスポーツ交流の促進 地域と子どもとの交流によるスポーツの推進 スポーツ団体の連携による活動の充実 地域に根ざしたスポーツクラブの育成・支援 全国レベルのスポーツイベント開催支援	
	【042】総合型地域スポーツクラブの設立 【043】障害者スポーツ交流イベント 【044】2020 チャレンジアカデミー	
	再掲 046 健やかな体育成プロジェクト	
	(要請)東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた支援策の充実	

③東京オリンピック・パラリンピックをめざしたスポーツ事業の拡充		
	小・中学生対象のスポーツ教室等の開催	
	子どもたちの競技力向上とアスリート育成	
	障害者のスポーツ参加の推進	
	障害者スポーツの普及啓発	
	関係機関・団体と連携した大会の気運醸成	
④スポーツを支える人材の育成・確保		
	指導者・リーダーの育成	
	スポーツ推進委員の育成	
	障害者スポーツ指導員の養成	
	ボランティアの活動支援及び育成	

■ 計画事業

【039】（仮称）赤羽体育館の建設

区民に多様なスポーツ活動の場を提供するため、全区的、広域的、総合スポーツ大会ができる総合体育館として（仮称）赤羽体育館を建設する。

所管部：教育委員会事務局

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A－B＝C	年度別計画			計(27～29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
1カ所	工事着手	1カ所	工事継続	工事継続 ・開設		1カ所	100%
		事業費 (百万円)	1,552	2,808		4,360	

【040】東京オリンピック・パラリンピックに向けたバリアフリー整備

区内のスポーツ施設及びスポーツ施設までのルート进行调查・点検し、スポーツ施設のバリアフリー化を進め、誰もが参加しやすいスポーツ環境の整備を推進する。

所管部：教育委員会事務局

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A－B＝C	年度別計画			計(27～29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
整備完了	検討	整備	整備	整備	整備	整備	—
		事業費 (百万円)	52	14	13	79	

☆【041】「トップアスリートのまち・北区」PRプロジェクト

ナショナルトレーニングセンターをはじめ、北区にあるオリンピック・パラリンピック関連施設等をPRするためのサインの整備や、ROUTE2020 ^{ルートニーマルニーマル} ~~OR~~ トレセン通りのデコレーション、選手の手形、オリンピック・パラリンピックの歴史等のモニュメント設置、北区全体で応援する気運を醸成するため（仮称）北区オリパラ音頭を作成するとともに、区内の連携を強化して取り組むためリレーションシップ協議会を設置し、「トップアスリートのまち・北区」を区内外に広く発信していく。

所管部：教育委員会事務局

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
推進	推進	推進	拡充	拡充	推進	拡充	—
(内訳) 総合案内 サイン設置 5カ所	1カ所	4カ所	2カ所	2カ所		4カ所	100%
PRサイン・ モニュメント等 設置26カ所	—	26カ所	20カ所	6カ所		26カ所	100%
ROUTE2020 デコレーション	—	推進	検討	推進	推進	推進	—
(仮称) 北区オリ パラ音頭	—	作成	検討	作成	推進	推進	—
リレーシ ョンシッ プ協議会	—	設置	検討	設置	推進	推進	—
トップア スリート 直伝教室	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	26	40	10	76	

☆【042】総合型地域スポーツクラブの設立

地域住民の健康・体力づくりのために、スポーツ活動の場を提供してスポーツの振興を図るとともに、区民一人ひとりの充実した生活の実現と、地域における豊かな人間関係の形成に資することを目的として、総合型地域スポーツクラブ設立の支援を推進する。

所管部：教育委員会事務局

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
3クラブ	1クラブ	2クラブ	1クラブ 検討	1クラブ 設立準備	1クラブ 設立準備	1クラブ 設立準備	33.3%
		事業費 (百万円)	—	—	—	—	

【043】障害者スポーツ交流イベント

東京都障害者総合スポーツセンター及びスポーツ団体などと連携して、障害の有無にかかわらず子どもから高齢者まで、だれでも楽しめるスポーツイベントを開催する。またイベントを通じて区民の障害者スポーツへの理解・関心を深めるとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピックの成功に繋げていく。

所管部：教育委員会事務局

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
推進	事業開始	推進	推進	推進	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	5	5	6	16	

☆【044】2020 チャレンジアカデミー

ナショナルトレーニングセンターと連携し、高い指導力を持ったコーチ陣の指導により、北区から2020年東京オリンピック・パラリンピックのフェンシング日本代表選手輩出をめざす。

所管部：教育委員会事務局

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
推進	モデル 実施	推進	実施	推進	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	4	4	6	14	

2-6 未来を担う人づくり

北区基本構想

子どもたちを、社会の変化にも柔軟かつ主体的に対応できる、豊かな感性と創造的な知性を備えた、未来を担う人材として育てていきます。

そのため、ゆとりある教育環境のもと、子どもたちの「生きる力」や「豊かな心」を育むことを重視し、個性を伸ばす教育を推進します。

また、学校・家庭・地域社会の連携のもと、地域に開かれた学校づくりを推進するとともに、地域の中で子どもたちが健やかに育つことができる環境づくりを進めます。

■ 施策体系図：未来を担う人づくり

基本施策		計画事業
単位施策	施策の方向	
(1) 社会の変化に対応する学校教育の推進		
① 確かな学力の保証		
	基礎・基本の確実な定着	
	自ら考え、判断し、表現する力の育成	
	言語力の向上	
	学習意欲の向上	
	学習習慣の確立	
② 豊かな心の育成		
	基本的生活習慣の確立や規範意識の向上	【045】 確かな学力向上プロジェクト
	学校全体を通じた人権教育の推進	
③ 健やかな体の育成		【046】 健やかな体育成プロジェクト
	運動に親しむ資質や能力の育成	
	児童・生徒の体力の向上	【047】 グローバル人材育成プロジェクト
④ グローバル時代に対応した国際人の育成		【048】 特別支援教室の充実
	北区の文化伝統等を継承する郷土学習の推進	【049】 サブファミリーによる特色ある教育の推進
	新聞を活用した授業の展開	
	外国語活動の充実	【050】 小中一貫校の検討
	理科教育の充実	【051】 区立認定こども園の設置
⑤ 個に応じた教育の推進		(要請)教職員の人事権や学級編成教職員定数の権限移譲
	きめ細やかな個に応じた教育の推進	
	特別支援教育システムの充実	
	不登校児童・生徒への支援	
	人間関係を築く能力・キャリア教育の推進	
⑥ 特色ある教育活動の推進		
	学びの系統性を踏まえた一貫教育の推進	
	小中一貫校の整備の検討	
	特色ある教育活動の推進	
	学校評価を生かした学校経営力の強化	
⑦ 就学前教育の充実		

	家庭、地域との連携による幼児教育の充実	
	研究成果を生かした就学前教育の推進	
	認定こども園設置の検討	
(2) 教育環境の整備		
①授業力の向上		
	教職員研修の整備・充実	
	ICT 活用の推進	
	校務情報化の推進	
②「学びと生活の場」としての学校施設・設備の整備		
	学校施設の改築とリフレッシュ改修	【052】 ICT を活用した教育の充実
	学校施設・設備の整備	【053】 学校の改築
	ICT 教育の基盤整備	【054】 リフレッシュ改修工事の推進
③学校規模の適正化・適正配置		【055】 小学校の適正配置の推進
	小学校の適正配置の推進	【056】 (仮称) 教育総合センターの設置
④教育支援体制の整備		(要請) 公立学校施設整備への支援
	スクールカウンセラーの資質・能力の向上	
	総合的な相談体制の整備	
	(仮称) 教育総合センターの設置	
(3) 学校・家庭・地域社会の連携の推進		
①学校・家庭・地域社会の協働		
	学校・家庭・地域社会等の連携	【057】 家庭教育力向上プログラム
	サブファミリー単位での特色ある教育活動	
②家庭・地域社会の教育力の向上		再掲 038 放課後子ども総合プランの推進
	学校支援ボランティア等の人材の活用	
	保護者、地域社会への情報発信	
	家庭教育力の向上	
(4) 地域に開かれた学校づくり		
①地域社会との交流促進		
	地域の教育力の活用	
	学校の教育力の地域活用	【058】 コミュニティ・スクールの推進
	コミュニティ・スクール・学校評議員・学校評価等の充実・推進	
②地域に開かれた学校施設		再掲 113 公共施設の再配置
	学校施設の地域開放の推進	
	教室の多機能化と複合化による施設の共用・共有の促進	
(5) 青少年の健全育成と自立支援		
①青少年の社会参加の促進		
	青少年の社会参加の促進	
	多様な年代や人々との交流	
②青少年を育む地域環境の整備		
	地域環境の整備	

■ 計画事業

☆ 【045】 確かな学力向上プロジェクト

子どもたちが確かな学力を着実に身に付け、社会的自立の基礎を養うよう、全員の得点が基礎・基本定着度調査の目標値以上となるよう取り組む。また、一人ひとりの適性、進路等に応じて、その能力を最大限に伸ばし、それぞれの夢の実現をサポートする。

所管部：教育委員会事務局

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
推進	推進	推進	拡充	拡充	拡充	拡充	—
(内訳) 学力パワーアップ	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
中学校スクラム サポート	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
学力フォロー アップ教室	—	推進	モデル実施	一部実施	実施	推進	—
夢サポート教室	—	推進	モデル実施	一部実施	実施	推進	—
		事業費 (百万円)	256	295	294	845	

☆ 【046】 健やかな体育成プロジェクト

小・中学校記録会等を通じて子どもの体力向上及びオリンピック・ムーブメント育成を進めるとともに、「給食から学ぶ食事の力」プロジェクトを立ち上げ、健やかな体の土台づくりをめざす。

所管部：教育委員会事務局

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
推進	モデル実施	推進	拡充	拡充	推進	拡充	—
(内訳) 小・中学校記録会	小学校 モデル実施	推進	小学校実施 中学校モデル実施	中学校実施	推進	推進	—
キッズ アスレティクス	モデル実施	推進	実施	推進	推進	推進	—
給食から学ぶ食事の力 プロジェクト	—	推進	モデル実施	全校実施	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	4	6	6	16	

☆【047】グローバル人材育成プロジェクト

グローバル化が加速する中、豊かな語学力・コミュニケーション能力、広い視野、異文化理解能力、日本人としてのアイデンティティ、理論的思考力等を身に付け、中学校卒業までに英語検定3級以上の合格をめざすとともに、ノーベル賞受賞者の輩出など将来様々な分野で活躍できるグローバル人材の育成を図る。

所管部：教育委員会事務局

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
推進	推進	推進	拡充	拡充	拡充	拡充	—
(内訳) ふるさと 北区への 愛着を育 む事業	—	推進	モデル 実施	実施	推進	推進	—
新聞大好き プロジェ クト	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
国際理解 教育推進 プロジェ クト	推進	推進	拡充	拡充	拡充	拡充	—
理科大好き プロジェ クト	推進	推進	拡充	推進	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	116	126	132	374	

☆【048】特別支援教室の充実

発達障害のある児童を早期に特別支援教育につなげるため、児童生徒が情緒障害等学級に通う通級指導を見直し、各校に特別支援教室を設置して、個に応じた特別支援教育を実施する。

所管部：教育委員会事務局

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
小学校全校 (36校)	15校	21校	11校	4校	6校	21校	100%
		事業費 (百万円)	—	—	—	—	

☆【049】サブファミリーによる特色ある教育の推進

北区独自の教育システムである学校ファミリー構想のもと、各学校サブファミリーによる特色ある教育を推進し検証するとともに、その成果を他のサブファミリーへ拡大する。各種の特色のある教育を相互に補完することにより「教育先進都市・北区」を推進する。

所管部：教育委員会事務局

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
推進	推進	推進	拡充	拡充	拡充	拡充	—
		事業費 (百万円)	—	—	—	—	

☆【050】小中一貫校の検討

小中一貫教育のさらなる推進をめざし、就学前教育も視野に入れた北区初となる「小中一貫校」の設置を検討し、その取り組みと成果を他のサブファミリーに情報発信して生かすことにより、すべての小・中学校において小中一貫教育をより一層推進する。

所管部：教育委員会事務局

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
検討	—	検討	検討	検討	検討	検討	—
		事業費 (百万円)	—	—	—	—	

☆【051】区立認定こども園の設置

平成 27 年 4 月より施行される子ども子育て支援新制度を踏まえ、就学前教育・保育の充実と未就学児童を有する家庭の子育て支援を図るため、既存の区立幼稚園を区立認定こども園に移行する。

所管部：教育委員会事務局

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
設置	—	設置	検討	検討	モデル 設置	モデル設置	—
		事業費 (百万円)	—	—	—	—	

【052】ICT を活用した教育の充実

電子黒板を全中学校に設置するとともに、校内無線 LAN 環境の充実やタブレット型端末等を導入する等、ICT 環境整備を推進し、授業改善や学習効果の向上を図る。

所管部：教育委員会事務局

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A－B＝C	年度別計画			計(27～29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
推進	推進	推進	拡充	拡充	拡充	拡充	—
(内訳) 電子黒板 中学校 全学年	2 学年	1 学年	1 学年			1 学年	100%
校内無線 LAN 48 校	2 校	46 校	14 校	15 校	13 校	42 校	91.7%
タブレッ ト PC 48 校	検討	48 校	6 校	7 校	7 校	20 校	41.7%
デジタル 教科書	検討	導入	小学校 モデル導入	中学校 モデル導入	検証	モデル導入	—
		事業費 (百万円)	172	252	331	755	

【053】学校の改築

改築時期を迎える学校施設について、児童・生徒の快適で安全な学校生活を実現するため、「北区立小・中学校改築改修計画」に基づき学校の改築を実施する。

所管部：教育委員会事務局

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A－B＝C	年度別計画			計(27～29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
17 校完成	8 校完成	9 校完成	(設計 3) (工事 1)	(設計 2) (工事 3)	(設計 2) (工事 3) 1 校完成	1 校完成	52.9%
		事業費 (百万円)	982	1,811	4,315	7,108	

【054】リフレッシュ改修工事の推進

当面改築に至らない学校を対象に、施設の長寿命化と教育環境の整備・充実を目的として「北区立小・中学校改築改修計画」に基づきリフレッシュ改修工事を実施する。

所管部：教育委員会事務局

全体計画 (36年度) 目標A	26年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
11校完了	1校 工事継続	11校完了	(設計1) (工事継続2)	3校完了 (設計1)	1校完了 (設計1)	4校完了	36.4%
		事業費 (百万円)	447	948	550	1,945	

【055】小学校の適正配置の推進

少子化に伴う区立小学校の小規模化に対応し、教育環境の改善と向上を図るため、「東京都北区立学校適正規模等審議会第三次答申」を踏まえ、「東京都北区立学校適正配置計画」を策定した。この計画に基づき、ブロック毎に設置する検討組織において、関係者と十分に協議を重ね、合意形成を図りながら適正配置を推進する。

所管部：教育委員会事務局

全体計画 (36年度) 目標A	26年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
6SFB 実施	1SFB 実施	5SFB 実施	推進	1SFB 実施	2SFB 実施	3SFB 実施	66.7%
		事業費 (百万円)	—	—	—	—	

※SFB（サブファミリーブロック。検討組織を設置するブロック単位）

【056】（仮称）教育総合センターの設置

「教育先進都市・北区」の教育拠点施設として、教育未来館と教育相談所及び就学相談事務を統合し、（仮称）教育総合センターの設置を検討する。

所管部：教育委員会事務局

全体計画 (36年度) 目標A	26年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
検討	検討	検討	(暫定設置)	(暫定設置)	検討 (暫定設置)	検討	—
		事業費 (百万円)	—	—	—	—	

☆【057】家庭教育力向上プログラム

小学校の時期に身に付けた基礎的な生活習慣は生涯にわたるあらゆる行為の基盤となるため、小学校の児童及びその保護者を対象として、親子のきずなづくりと生活習慣の定着を図る。

所管部：教育委員会事務局

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
推進	—	推進	モデル 実施	拡充	拡充	拡充	—
(内訳) 家庭教育 力向上ア クション プラン	—	作成	検討	検討・ 作成	推進	推進	—
親子きず なづくり	—	実施	モデル 実施	実施	拡充	拡充	—
生活習慣 形成事業	—	実施	モデル 実施	実施	推進	推進	—
生活習慣 事業	—	実施	モデル 実施	実施	拡充	拡充	—
		事業費 (百万円)	2	2	1	5	

【058】コミュニティ・スクールの推進

保護者や地域が学校運営に参画する「学校運営協議会」を設置して、学校・保護者・地域住民が共生・共有・協働し、地域とともにある特色ある学校づくりを推進する。

所管部：教育委員会事務局

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
5校	2校	3校	1校	推進	推進	1校	60.0%
		事業費 (百万円)	4	4	4	12	

2-7 グローバル時代のまちづくり

北区基本構想

グローバル時代（地球時代）にあって、平和をはじめ、環境、差別、飢餓といった地球規模の課題は、わたしたちの暮らしと密接な関係を持っています。

わたしたち一人ひとりに、同じ地球に住む人「地球市民」としての自覚のもと、それらの課題の解決に向けた地域での取り組みが求められています。

また、この考え方の基本として、一人ひとりの人権を尊重することが大切です。

区民の「地球市民」としての意識を育み、平和にも貢献するため、区は区民、ボランティア・市民活動団体、企業などと連携、協働して、国際交流、国際協力を推進します。そして、世界に開かれた平和と人権を尊重するまちをめざします。

■ 施策体系図：グローバル時代のまちづくり

基本施策		計画事業	
単位施策	施策の方向		
(1) 地球市民を育む意識づくり		再掲 047 グローバル人材育成プロジェクト	
①人権の尊重	人権尊重への普及・啓発・学習活動の推進 地球市民の意識づくり		
②平和の推進	平和意識の普及 平和祈念事業の推進		
③国際理解の推進	子どもの英語活動・教育の推進 国際理解に向けた機会の創出 多文化教育の推進		
(2) 国際交流・国際協力の推進			【059】地域における国際交流の推進 再掲 025 千客万来 外国人向け観光情報発信事業 再掲 032 外国人ウェルカム商店街事業 再掲 037 東京オリンピック・パラリンピックボランティア育成事業
①地域における草の根交流の推進	芸術・文化・スポーツ等の国際交流事業の開催 地域で交流できる環境整備 国際交流・協力ボランティアへの登録促進		
②区民主体の国際交流の推進	区民主体の交流の促進 青少年の国際感覚の育成		
③北区らしい国際協力の推進	地域からの国際協力の推進 関係機関との連携		

(3) 外国人が暮らしやすい環境づくり	
①外国人が生活しやすい環境の整備	
外国語による情報提供の充実	
情報を入手しやすいしくみの構築	
区立施設等における外国語表示の促進	
相談体制の整備	
区民活動団体等との連携	
②多文化共生のしくみづくり	
外国人区民の生活実態、意向の把握	
外国人区民の母語、文化等の活用	
③外国人区民の地域社会への参画の促進	
外国人区民の地域参画の促進	

■ 計画事業

☆ 【059】 地域における国際交流の推進

2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、国際交流・協力ボランティアの充実を図るとともに、東京国際フランス学園をはじめ、様々な関係機関と連携して地域における身近な国際交流を推進する。

所管部：総務部

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A－B＝C	年度別計画			計(27～29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
推進	検討	推進	開始	推進	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	1	—	—	1	

2-8 男女共同参画社会の実現

北区基本構想

男女が互いの人権や個性を尊重し、ともに社会のあらゆる分野に参画して、個性豊かにいきいきと暮らせる地域社会の実現をめざします。

男女平等の意識づくりを進めるとともに、あらゆる分野への男女の共同参画を推進します。また、男女が仕事と家庭生活を両立できるよう支援します。

■ 施策体系図：男女共同参画社会の実現

基本施策		計画事業
単位施策	施策の方向	
(1) 男女平等の意識づくり		
①学習・啓発による男女共同参画意識の向上	男女平等意識の普及・啓発	
	生涯にわたる健康づくりの支援	
	暴力の未然防止と被害者への支援	
(2) 男女共同参画の推進		【060】北区配偶者暴力相談支援センターの設置 再掲 080 男女共同参画の視点を踏まえた防災対策の充実
①男女共同参画の推進	アゼリアプランに基づく男女共同参画社会の実現	
	審議会等への女性の積極的な登用	
	固定的役割分担意識の解消	
	地域活動への支援	
	国・都・関係機関との連携強化	
②暴力防止の総合的な支援の推進	総合的な配偶者等からの暴力防止対策の推進	
	配偶者暴力相談支援センターの設置	
	区民や関係機関との連携による総合的な支援	
(3) 男女の仕事と家庭の両立支援		
①仕事と家庭生活の両立支援	仕事と家庭生活の両立支援と国・都への制度改善の要請	
	子育て支援策の充実	
	介護サービスの充実	
	女性の就労支援	

■ 計画事業

☆【060】北区配偶者暴力相談支援センターの設置

配偶者等からの暴力による被害の未然防止並びに被害者の総合的な支援を行うため、配偶者暴力相談支援センターを設置する。

所管部：子ども家庭部

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
設置	検討	設置	検討・ 整備	設置		設置	100%
		事業費 (百万円)	2	9		11	

【061】ワーク・ライフ・バランス推進企業認定事業

区内の中小企業並びに一般社団法人及び一般財団法人等を対象に、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現に積極的に取り組んでいる企業を支援し、ワーク・ライフ・バランスのさらなる推進を図る。

所管部：子ども家庭部

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
推進	検討	推進	開始	推進	推進	推進	—
(内訳) 認定促進 支援 30社	検討	30社	3社	3社	3社	9社	30.0%
認定企業 支援 30社	検討	30社	3社	3社	3社	9社	30.0%
		事業費 (百万円)	2	2	3	7	

2-9 主体的な消費生活の推進

北区基本構想

消費者一人一人は、自らの価値観のもとで、主体的に判断し行動する消費生活をめざします。

わたしたちは、日々の消費行動が地球規模の環境問題や、ごみ・リサイクル問題に密接に関係していることを認識し、環境にも配慮した消費生活に心がけることが必要です。

区は、消費者の自立を支援するとともに、消費者被害を防止して、消費生活の安定に努めます。

■ 施策体系図：主体的な消費生活の推進

基本施策		計画事業
単位施策	施策の方向	
(1) 消費者の自立支援		【062】 消費者教育の推進
①消費生活情報の提供	情報提供体制の強化 様々な情報提供手段の活用	
②消費者教育の推進	(仮称) 北区消費者教育推進基本方針の策定 子ども・若者への消費者教育の推進 消費者教育の機会の確保と特性に応じた推進	
③主体的な消費者活動の支援	グループ・団体の活動支援 グループ・団体の交流・連携の促進	
④次世代につながる消費生活の推進	持続可能な社会に向けた消費者行動の推進 消費者市民として活躍する人材の育成	
(2) 消費生活の安定		
①相談体制の充実	相談員の資質の向上 外出困難者への出張相談と外国人への相談対応 多重債務者への適切な相談対応	
②安全・安心な消費生活の推進	適切な検査、指導の推進 災害時の消費者被害への対応	
③関連する機関や団体との連携強化	関係機関や団体との連携強化	

■ 計画事業

☆【062】消費者教育の推進

被害に遭わない、合理的な決定ができる消費者を育成するため、(仮称)北区消費者教育推進基本方針を策定するとともに、学校等へ相談員による出張講座を行う。

所管部：地域振興部

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) 基本方針	—	策定	検討	検討	策定	策定	100%
出張講座	推進	拡充	推進	拡充 (高校・大 学)	拡充 (小・中学 校)	推進	—
		事業費 (百万円)	1	1	2	4	

基本目標 3 安全で快適な

うるおいのあるまちづくり

3-1 計画的なまちづくりの展開

北区基本構想

地域がそれぞれの個性を生かして、安全で快適に暮らせる、うるおいのある都市空間を形成するため、区は、区民とともに地域の特性を生かした計画的なまちづくりを推進します。

■ 施策体系図：計画的なまちづくりの展開

基本施策		計画事業
単位施策	施策の方向	
(1) 適正な土地利用への誘導		(要請)国有地等の望ましい土地利用の実現
①適正な土地利用への誘導		
	適正な土地利用の誘導	
	政策的な土地利用の誘導	
	快適な住宅地の形成	
	活気ある複合市街地の形成	
	工業地の適正な土地利用	
	防災上の課題解決のための土地利用の誘導	
	大規模住宅団地建替え時の一体的な土地利用の誘導	
	民間企業の開発規制、誘導のしくみづくり	
②大規模敷地の有効活用		
	大規模敷地の望ましい土地利用の誘導	
(2) 地域特性を重視した協働型のまちづくり		【063】「にぎわいの拠点」・「地域の生活拠点」の整備推進 【064】王子駅周辺のまちづくりの促進 【065】赤羽駅周辺のまちづくりの促進 【066】十条駅周辺のまちづくりの促進 【067】東十条駅周辺のまちづくりの促進 【068】板橋駅周辺のまちづくりの促進 【069】赤羽台周辺地区住宅市街地総合整備事業の推進 再掲 112 新庁舎の整備
①協働型のまちづくりの推進		
	各種まちづくり情報の提供	
	区民参画のしくみづくり	
	まちづくり活動の支援	
	地域特性に応じたまちづくりの推進	
②地域特性に応じた拠点の整備		
	「にぎわいの拠点」の整備促進	
	「地域の生活拠点」の整備促進	
	「いこいの拠点」の整備促進	
	「創造の拠点」の整備促進	

■ 計画事業

【063】「にぎわいの拠点」・「地域の生活拠点」の整備推進

赤羽、王子、十条・東十条、田端駅周辺を、商業、業務、文化機能などが集約した「にぎわいの拠点」として整備するとともに、区内の鉄道駅周辺を、生活利便施設の集積・集約の誘導などにより、地域の利便に資する「地域の生活拠点」として整備する。

所管部：まちづくり部・土木部

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) にぎわいの拠点 4駅周辺 推進	推進	4駅周辺	推進	推進	推進	4駅周辺 推進	—
赤羽駅 周辺	推進	推進	【065】「赤羽駅周辺のまちづくりの促進」 【069】「赤羽台周辺住宅市街地総合整備事業の推進」 【086】「都市計画道路新設・拡幅整備(区画街路3号線)」 【094】「鉄道駅エレベーター等整備事業」(エレベーター検討・ホームドア完成) 【097】「総合的な駐輪対策の推進」(自転車駐車場の整備) 【106】「(仮称)赤羽台のもり公園の整備」など				
王子駅 周辺	推進	推進	【064】「王子駅周辺のまちづくりの促進」 【088】「(仮称)旧北王子支線跡地遊歩道の整備」 【094】「鉄道駅エレベーター等整備事業」(エレベーター検討・ホームドア完成) 【105】「飛鳥山公園の拡張整備」など				
十条・東 十条駅 周辺	推進	推進	【066】「十条駅周辺のまちづくりの促進」 【067】「東十条駅周辺のまちづくりの促進」 【070】「都市防災不燃化促進事業」 【071】「防災まちづくり事業の推進」 【072】「木密地域不燃化10年プロジェクトの推進」 【086】「都市計画道路新設・拡幅整備((仮称)鉄道付属街路・鉄赤付1~6号線)」 【089】「十条駅付近連続立体交差事業」 【093】「橋梁整備(十条跨線橋)」など 【094】「鉄道駅エレベーター等整備事業」(東十条駅エレベーター協議・ホームドア検討)				
田端駅 周辺	推進	推進	【094】「鉄道駅エレベーター等整備事業」(エレベーター・ホームドア検討) 【095】「駅周辺へのエレベーター等の設置」 【108】「花いっぱいまちづくり事業(田端新町公園再生整備)」など				

全体計画 (36年度) 目標A	26年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
地域の生活拠点 6駅周辺 推進	推進	6駅周辺	推進	推進	推進	6駅周辺 推進	—
上中里 駅周辺	推進	推進	【094】「鉄道駅エレベーター等整備事業」(ホームドア 検討) など				
駒込駅 周辺	推進	推進	【094】「鉄道駅エレベーター等整備事業」(エレベ ーター完成) など				
板橋駅 周辺	推進	推進	【068】「板橋駅周辺のまちづくりの促進」 【091】「幹線区道のバリアフリー化(滝野川桜通り)」 【094】「鉄道駅エレベーター等整備事業」(エレベ ーター完成) 【097】総合的な駐輪対策の推進(自転車駐車場の整備)」 など				
北赤羽駅 周辺	推進	推進	【094】「鉄道駅エレベーター等整備事業」(エレベ ーター完成) など				
尾久駅 周辺	推進	推進	【094】「鉄道駅エレベーター等整備事業」(エレベ ーター検討) など				
		事業費 (百万円)	※事業費は、各計画事業などに計上している。				

【064】王子駅周辺のまちづくりの促進

王子駅周辺におけるまちづくりのランドデザインを策定するとともに、「にぎわいの拠点」の形成や駅周辺のまちづくりを促進する。

所管部：まちづくり部

全体計画 (36年度) 目標A	26年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
促進	促進	促進	促進	促進	促進	促進	—
(内訳) 都市基盤 等整備 着手・推進	ランド デザイン (素案) 策定	都市基盤等 整備 着手・推進	ランド デザイン 策定	ランド デザイン 整備計画 (素案) 策定	ランド デザイン 整備計画 (案) 策定	ランドデザ イン整備計画 (案) 策定	—
		事業費 (百万円)	26	45	25	96	

【065】赤羽駅周辺のまちづくりの促進

赤羽駅東口周辺における地域住民主体の「にぎわいの拠点」や住環境等の整備に向けたまちづくりについて、積極的に支援し、事業化を促進する。

所管部：まちづくり部

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
促進	促進	促進	促進	促進	促進	促進	—
		事業費 (百万円)	1	1	—	2	

【066】十条駅周辺のまちづくりの促進

十条駅周辺の鉄道と道路の立体交差を視野に入れた「十条地区まちづくり基本構想」をもとに、地域住民と進めるまちづくり手法等について検討し、駅西口及び東口地区について事業化を促進する。

駅西口地区については、市街地再開発事業により、駅前広場や道路、駐輪施設の整備を図っていくため、再開発組合の活動支援を行う。

また、町会・自治会、商店街会等を中心に運営する十条地区まちづくり全体協議会の活動支援を継続し、協議会を構成する地区内の三つの大学が連携したまちづくり活動についても支援していく。

所管部：まちづくり部

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
促進	促進	促進	促進	促進	促進	促進	—
(内訳) 十条駅西 口地区市 街地再開 発事業 (組合施行)	推進 (再開発 準備組合 活動支援)	推進 (事業終了)	推進 (再開発 組合設立 認可)	推進 (権利変換 計画認可)	推進 (建物除却 公共施設 整備)	推進	—
三大学連携 まちづくり 活動支援	—	推進	協議	検討	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	—	405	5,426	5,831	

☆【067】東十条駅周辺のまちづくりの促進

東十条駅周辺について、老朽化した跨線橋の架替えにあわせて駅前広場等の整備やバリ

アフリー化を実施し、「にぎわいの拠点」の形成と駅周辺のまちづくりを促進する。

所管部：まちづくり部・土木部

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
促進	促進	促進	促進	促進	促進	促進	—
(内訳) 駅前広場 整備	準備	完成	設計	設計	調整	設計	—
		事業費 (百万円)	135	230	—	365	

※関連して実施する事業として、【093】「橋梁整備（十条跨線橋）」がある。

【068】板橋駅周辺のまちづくりの促進

板橋駅周辺について、一体的なバリアフリー化及び利便性の向上を図ることで、生活利便施設の集積・集約の誘導などを進め、「地域の生活拠点」の形成や駅周辺のまちづくりを促進する。

所管部：まちづくり部・土木部

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
促進	促進	促進	促進	促進	促進	促進	—
(内訳) 駅前広場 整備	調査	完成	設計	設計	調整	設計	—
		事業費 (百万円)	15	13	—	28	

※関連して実施する事業として、【091】「幹線区道のバリアフリー化(滝野川桜通り)」、【097】「総合的な駐輪対策の推進」がある。

【069】赤羽台周辺地区住宅市街地総合整備事業の推進

都市再生機構赤羽台団地の建替え計画に合わせ、周辺市街地の公園、道路等公共施設の整備を推進する。

所管部：まちづくり部

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
終了	推進	終了	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) 終了	推進	終了	※計画期間中に地区内で予定している公共施設整備計画 ・都市計画道路 区画街路3号線(北区施行) ・(仮称)赤羽台のもり公園 ・(仮称)新赤羽台保育園(UR施行 北区建設費負担) ・都市計画道路補助85号線(東京都施行) ・都市計画道路補助86号線(東京都施行)				
			事業費 (百万円)	—	—	—	—

※区施行の事業費は、【086】「都市計画道路新設・拡幅整備」、【106】「(仮称)赤羽台のもり公園の整備」で計上している。

※(仮称)新赤羽台保育園の建設費負担金は【011】「保育所待機児童解消」で計上している。

3-2 安全で災害に強いまちづくり

北区基本構想

都市基盤の安全性を高めるため、計画的な防災まちづくりを推進するとともに、防災体制を充実します。また、区民の「自分たちのまちは自分たちでつくり、守る」という意識を高め、区は、区民、企業、関係機関と一体となって、防災に対する取り組みを推進し、災害に強いまちをめざします。

さらに、犯罪や交通事故などの不安がなく、安心して暮らすことのできるまちをめざします。

■ 施策体系図：安全で災害に強いまちづくり

基本施策		計画事業
単位施策	施策の方向	
(1) 防災まちづくり		【070】都市防災不燃化促進事業 【071】防災まちづくり事業の推進 【072】木密地域不燃化10年プロジェクトの推進 【073】木造民間住宅耐震改修・建替え促進事業 【074】マンションの耐震化の促進 【075】緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業 【076】公共防災船着場の整備 【077】集中豪雨等対策事業 【078】風水害・土砂災害から身を守る自助力向上推進事業 再掲 090 無電柱化事業の推進 再掲 101 老朽家屋除却支援事業 (要請)水害対策の推進 (要請)震災対策の充実 (要請)土砂災害対策の推進
①都市の防災機能の向上		
	幹線道路・緊急輸送道路の防災機能向上	
	木造住宅密集市街地の改善	
	防災まちづくり事業の導入	
	防災まちづくり事業の推進	
	木密地域不燃化10年プロジェクトの推進	
	民間住宅の耐震化促進	
	橋梁等の耐震性の向上	
	防災船着場の整備推進	
②治水対策等の推進		
	治水対策等の推進	

(2) 防災体制の整備・充実		
	①予防・応急体制の整備・充実	
	災害時の情報収集伝達体制の整備	
	職員の防災意識の高揚による危機管理機能の強化	
	区有施設の防災機能の向上	
	災害に強い庁舎の建設	
	関係機関との連携強化	
	要配慮者の支援	
	災害医療体制の充実	
	帰宅困難者対策の充実	
	②復旧・復興体制の整備・充実	
	災害復興のしくみづくり	
	復興まちづくり活動の推進	
	事業継続計画（BCP）の検討	
	男女双方の視点に配慮した防災対策の推進	
(3) 地域防災力の向上		
	①災害時に備えた「地域のきずなづくり」	
	地区防災運営協議会を中心とした防災活動の展開	
	②防災意識の向上	
	地域防災リーダー育成の推進	
	防災に関する情報や学習機会の提供	
	③防災行動力の向上	
	自主防災組織の育成・強化	
	区内事業者との連携の強化	
(4) 交通安全対策の推進		
	①交通安全教育の充実	
	年代に応じた交通安全教育の推進	
	②安全な歩行者空間の確保	
	交通安全施設の整備	
	道路利用の適正化	
(5) 地域防犯活動の充実		
	①地域防犯活動の充実	
	子どもの安全対策の推進	
	高齢者を狙った振り込め詐欺などへの対策	
	地域ぐるみの防犯活動の推進	
	防犯カメラ等の設置の推進	
	②危機管理体制の整備	
	総合的な危機管理体制の構築	
	<p>【079】 総合防災高度情報通信システムの導入</p> <p>【080】 男女共同参画の視点を踏まえた防災対策の充実</p> <p>再掲 112 新庁舎の整備</p> <p>再掲 116 友好都市交流協定の締結</p> <p>(要請)震災対策の充実</p>	
	<p>【081】 地区防災運営協議会の設置・運営支援</p> <p>【082】 切れ目のない防災意識の向上推進事業</p> <p>【083】 防災協定の締結</p> <p>再掲 049 サブファミリーによる特色ある教育の推進</p>	
	<p>【084】 防犯対策サポート事業</p> <p>【085】 防犯設備整備補助事業</p> <p>(要請)治安対策の強化</p>	

■ 計画事業

【070】都市防災不燃化促進事業

大震災時の火災から住民の生命・財産を守るため、避難道路周辺を不燃化促進地区に指定し、一定の基準に適合する耐火建築物の建築費を一部助成することで、沿道の不燃化を向上させる。

所管部：まちづくり部

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
3路線 1地区終了 4路線 着手・継続	1路線継続 5路線 1地区調査	3路線1地区 終了 4路線 着手・継続	1路線継続 2路線 1地区着手 3路線準備	3路線 1地区継続 3路線 着手	6路線 1地区継続	6路線 1地区継続	—
(内訳) 補助 83 号 線地区(南) (岩槻街道)	継続	終了	継続	継続	継続	継続	—
補助 83 号 線地区(北) (岩槻街道)	調査	継続	準備	着手	継続	継続	—
補助 86 号 線地区(東) (志茂) 特定整備路線	調査	終了	着手	継続	継続	継続	—
補助 86 号 線地区(西) (赤羽西) 特定整備路線	調査	終了	着手	継続	継続	継続	—
補助 81 号 線地区 (西ヶ原) 特定整備路線	調査	継続	準備	着手	継続	継続	—
補助 73 号 線地区 (十条駅西) 特定整備路線	調査	継続	準備	着手	継続	継続	—
主要生活 道路 (志茂)	調査	終了	着手	継続	継続	継続	—
		事業費 (百万円)	83	247	292	622	

【071】防災まちづくり事業の推進

東京都防災都市づくり推進計画の中で、地域危険度が高く、かつ特に老朽化した木造建築物が集積するなど、震災時の大きな被害が想定されるとして「整備地域」に指定された地区などについて、防災広場等の整備や避難路となる道路の拡幅を推進するなど、防災性の向上を図る。また、効率的かつ効果的に事業を推進するため、家屋移転補償等にも順次取り組む。

所管部：まちづくり部

全体計画 (36年度)目標 A	26年度 未見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) 十条地区	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
上十条一丁目、中十条一・二・三丁目地区	推進 (密集事業)	推進	地区計画 道路拡幅	道路拡幅 広場整備	中十条三丁目着手 道路拡幅	推進	—
新規密集事業地区 (岸町二丁目地区)	推進 (調査・検討)	推進	検討・ 合意形成	整備計画	密集事業 着手	推進	—
十条北地区	推進 (密集事業)	事業終了	道路拡幅	道路拡幅	道路拡幅 広場整備	推進	—
十条駅西地区 (不燃化特区)	推進 (密集事業)	事業終了	地区計画	道路拡幅 広場整備	道路拡幅 広場整備	推進	—
西ヶ原地区	推進 (密集事業)	事業終了	地区計画 道路拡幅	道路拡幅	道路拡幅 広場整備	推進	—
志茂地区 (不燃化特区)	推進 (密集事業)	事業終了	地区計画 広場整備	道路拡幅 広場整備	道路拡幅 広場整備	推進	—
(整備内容内訳) まちづくり活動支援 広場整備 道路拡幅 建替促進	全地区 3カ所 2,393㎡ 0戸	全地区 20カ所 5,807㎡ 9戸 事業費 (百万円)	全地区 1カ所 187㎡ 1戸 657	全地区 3カ所 955㎡ 0戸 1,613	全地区 4カ所 1,038㎡ 2戸 1,354	全地区 8カ所 2,180㎡ 3戸 3,624	—

※公園、広場等で場所未定の用地の取得経費は、面積等が決定した時点で計上する。

【072】木密地域不燃化10年プロジェクトの推進

首都直下地震の切迫性や東日本大震災の発生を踏まえ、木造住宅密集地域（木密地域）の改善を加速するため東京都が取り組んでいる「木密地域不燃化10年プロジェクト」では、

地域危険度が高いなど特に改善を図るべき地区を「不燃化特区」に指定し、区と連携しながら従来よりも踏み込んだ整備促進を行うこととしている。

「不燃化特区」の指定を受けた地区において、従来の防災まちづくり事業に加え、新たな支援策を活用し木密地域の不燃化を図る。

特に十条駅西地区では、不燃化特区内の建替えや共同化を促進するため、専門家等による相談を受ける等、不燃化の取り組みを支援する拠点施設「相談ステーション」の設置を行う。また、志茂地区では、主要生活道路及び補助 86 号線沿道において「全戸訪問」を行う。

所管部：まちづくり部

全体計画 (36 年度) 目標 A	26 年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27 年度	28 年度	29 年度		
終了	推進	終了	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) 十条駅西 地区	推進	終了	推進	推進	推進	推進	—
志茂地区	推進	終了	推進	推進	推進	推進	—
補助 81 号 線地区 (西ヶ原)	着手	終了	推進	推進	推進	推進	—
補助 86 号 線地区 (赤羽西)	準備	終了	着手	推進	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	—	—	—	—	—

※事業費は【070】「都市防災不燃化促進事業」【071】「防災まちづくり事業の推進」にて計上している。

【073】木造民間住宅耐震改修・建替え促進事業

地震等における木造建築物の倒壊を防ぎ、人命の安全確保のため、耐震改修及び建替えについて助成し、耐震性の向上を図る。

所管部：まちづくり部

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) 改修助成 1,090件	290件	800件	100件	100件	100件	300件	54.1%
建替助成 298件	98件	200件	20件	20件	20件	60件	53.0%
		事業費 (百万円)	142	142	141	425	

※改修助成については区内全域が対象となるが、建替助成については、新防火規制地区及び東京都防災都市づくり推進計画の整備地域が対象となる。

【074】マンションの耐震化の促進

新耐震設計基準以前に設計された分譲・賃貸マンションについて、耐震診断・設計・改修費の一部を助成し、耐震化を促進する。

所管部：まちづくり部

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) 分譲・診断 46件	8件	38件	3件	3件	4件	10件	39.1%
分譲・設計 40件	3件	37件	3件	3件	3件	9件	30.0%
分譲・改修 26件	2件	24件	1件	1件	2件	4件	23.1%
賃貸・診断 32件	2件	30件	3件	3件	3件	9件	34.4%
		事業費 (百万円)	29	29	51	109	

【075】緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業

地震発生時に閉塞を防ぐべき道路として指定された緊急輸送道路のうち、優先度の高い道路の沿道にある建築物について、必要な支援を行う。

所管部：まちづくり部

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) 改修助成 34棟	2棟	32棟	5棟	3棟	3棟	11棟	38.2%
建替助成 11棟	0棟	11棟	2棟	1棟	1棟	4棟	36.4%
		事業費 (百万円)	302	80	80	462	

【076】公共防災船着場の整備

東京都防災船着場整備計画に基づき、スーパー堤防等の整備に合わせ、災害時に水上輸送基地となる防災船着場を整備する。

所管部：土木部

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
4カ所	3カ所	1カ所	協議	整備		1カ所 (志茂)	100%
		事業費 (百万円)	—	146		146	

※整備済3カ所は、神谷、岩淵、豊島である。

※東京都防災船着場整備計画では、この他に浮間及び堀船地区に整備を予定している。

【077】集中豪雨等対策事業

都市化の進行や局地的な集中豪雨により発生する川の溢水、内水氾濫に対し、公共施設や公園、道路に雨水の流出抑制施設の整備を行う。

所管部：土木部

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
14カ所	9カ所	5カ所	1カ所	設計	1カ所	2カ所	78.6%
		事業費 (百万円)	25	3	66	94	

☆【078】風水害・土砂災害から身を守る自助力向上推進事業

大雨等による水害からの自主的な避難等自助力の向上を推進するため、自主避難施設の検討・整備、垂直避難施設の確保及び定期的な避難訓練を行う。また、土砂災害による被害を防止するため、土砂災害警戒区域等の指定を受けた区域におけるハザードマップの作成及び配布を行う。

所管部：危機管理室

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
推進	検討	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) 自主避難 施設	検討	整備	調整	整備	整備	整備	—
垂直避難 施設	検討	確保	確保	確保	確保	確保	—
避難訓練	検討	推進	開始	推進	推進	推進	—
ハザード マップ	検討	作成・配布	検討・ 調整	作成・ 配布		作成・配布	100%
		事業費 (百万円)	1	11	2	14	

☆【079】総合防災高度情報通信システムの導入

災害時における情報を正確かつ迅速に収集・発信するため、地域防災行政無線をデジタル化するとともに、新たな戸別受令情報配信システムを導入する。

所管部：危機管理室

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
完了	検討	完了	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) 地域防災 行政無線 のデジタル 化	計画	完了	推進	推進	推進	推進	—
戸別受令 情報配信 システム	検討	完了	検討	計画	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	114	115	126	355	

【080】男女共同参画の視点を踏まえた防災対策の充実

「男女双方の視点に配慮した防災対策」を推進するため、妊婦救護所を設置し、災害時において安全で安定した環境で過ごせる態勢を構築する。また、長期化の可能性がある避難生活等における女性の悩み相談に対応するため、女性相談員等による相談態勢を構築する。

所管部：危機管理室・健康福祉部・子ども家庭部

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
構築	検討	構築	推進	推進	推進	構築	—
(内訳) 妊婦救護 所設置 2カ所	検討	2カ所	1カ所	1カ所		2カ所	100%
相談態勢	推進	構築	推進	推進	推進	推進	—
協定締結 3団体	1団体	2団体	1団体	1団体		2団体	100%
女性リ ーダー 育成	—	推進	推進	推進	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	1	3	—	4	

【081】地区防災運営協議会の設置・運営支援

災害時における迅速な協力態勢を構築し、地域の防災意識・結束力の向上を図るため、地区防災会議を主体に、民生委員等地域の関係者が会する「地区防災運営協議会」の設置を促進するとともに活動を支援する。

所管部：危機管理室

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
19地区	8地区	11地区	3地区	4地区	4地区	11地区	100%
		事業費 (百万円)	1	2	3	6	

☆【082】切れ目のない防災意識の向上推進事業

災害時における自助・共助の理念を強化するため、未就学児から大学生までそれぞれの段階に応じた防災教育を行う。また、ファミリー層の防災意識向上を図るため、スマートフォン用アプリを活用した防災情報の提供、親子向け防災教室の開催及び（仮称）防災フェスタを開催する。

所管部：危機管理室

全体計画 (36年度)目標 A	26年度 未見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
推進	検討	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) 防災教育	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
大学生	検討	推進	再構築	推進	推進	推進	—
ファミリー層	検討	推進	推進	推進	推進	推進	—
防災アプリ	検討	導入	検討	導入		導入	100%
親子向け防災 教室	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
(仮称) 防災 フェスタ	検討	推進	開始	推進	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	8	8	9	25	

【083】防災協定の締結

災害発生時において、私立学校、民間企業・団体等及び地方都市からの円滑な協力を得られるよう、すでに締結済みの協定を見直すとともに、新たに、災害時に相互に協力するための協定を締結する。

所管部：危機管理室・各所管部

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A－B＝C	年度別計画			計(27～29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) 私立学校 16校	6校	10校	1校	1校	1校	3校	56.3%
民間企 業・団体 57団体	47団体	10団体	1団体	1団体	1団体	3団体	87.7%
他自治体 16団体	6団体	10団体	1団体	1団体	1団体	3団体	56.3%
		事業費 (百万円)	—	—	—	—	

☆【084】防犯対策サポート事業

子どもや高齢者の防犯意識の向上及び地域防犯活動を促進するため、子ども向け防犯教室や振り込み詐欺に関する講話を行う。また、パトロールボランティア団体等の活動支援として、ホットスポット・パトロール実習を行う。

所管部：危機管理室

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A－B＝C	年度別計画			計(27～29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
推進	検討	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) 子ども防 犯教室	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
振り込み 詐欺講話	検討	推進	開始	推進	推進	推進	—
ホットス ポット・パ トロール 実習 70 団体	6 団体	64 団体	4 団体	5 団体	6 団体	15 団体	30.0%
		事業費 (百万円)	8	9	8	25	

【085】防犯設備整備補助事業

地域における安心・安全な防犯環境の整備と地域防犯力の向上を図るため、町会・自治会、共同住宅の管理組合等が、防犯カメラ等防犯設備を整備する費用の一部を助成するとともに、自主的な防犯活動を支援する。

所管部：危機管理室

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A－B＝C	年度別計画			計(27～29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) 町会・自治会 181 団体	41 団体	140 団体	28 団体	28 団体	28 団体	84 団体	69.1%
共同住宅 327 件	72 件	255 件	30 件	25 件	25 件	80 件	46.5%
		事業費 (百万円)	100	99	99	298	

3-3 利便性の高い総合的な交通体系の整備

北区基本構想

体系的な道路ネットワークや公共交通機関の整備を推進するとともに、自動車・自転車利用の適正化を推進し、多様な交通手段を活用して、だれもが安心して快適に移動できるまちをめざします。

■ 施策体系図：利便性の高い総合的な交通体系の整備

基本施策		計画事業
単位施策	施策の方向	
(1) 体系的な道路ネットワークの形成		【086】都市計画道路新設・拡幅整備 【087】幹線区道新設・拡幅整備 【088】(仮称)旧北王子支線跡地遊歩道の整備 【089】十条駅付近連続立体交差事業 【090】無電柱化事業の推進 【091】幹線区道のバリアフリー化(滝野川桜通り) 【092】路面下の空洞調査 【093】橋梁整備 再掲 024 鉄道のまち北区プロジェクト (要請)十条駅付近連続立体交差事業 (要請)都市計画道路の整備促進
①体系的な道路ネットワークの形成		
	幹線道路等の整備	
	十条駅付近の鉄道立体交差化の実現	
	まちづくりと一体となった道路整備	
②道路ストックの適正な管理		
	道路ストックの適正な管理	
③自動車交通量の抑制		
	自動車交通量の抑制	
(2) 公共交通機関の利便性の向上		
①公共交通機関等の整備・充実		
	公共交通の利便性・快適性の向上	
	駅前広場の整備推進	
	エイトライナー、メトロセブンの導入促進	
②利用者にやさしい交通施設の整備		
	だれもが移動しやすいまちづくりの推進	
	利用者にやさしい交通施設の整備	
(3) 自動車・自転車利用の適正化		【097】総合的な駐輪対策の推進 【098】自転車ネットワーク計画の策定 (要請)放置自転車対策の推進 (要請)自転車ネットワークの整備促進
①違法駐車・放置自転車の防止		
	違法駐車等防止施策の推進	
②駐車場・自転車駐車場の整備		
	駅周辺の自転車駐車場の整備	
	交通事業者等への協力要請	
	民営自転車駐車場整備の促進	
③歩行者・自転車が利用しやすい環境づくり		
	自転車走行空間の整備計画の検討	

■ 計画事業

【086】都市計画道路新設・拡幅整備

都市機能の充実と効率的な都市活動を確保するため、交通需要の動向に対応しながら、都市計画道路を整備する。

所管部：まちづくり部・土木部

全体計画 (36年度) 目標A	26年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
3路線完成 2路線着手 ・継続	3路線継続	3路線完成 2路線着手 ・継続	3路線継続 1路線準備	3路線継続 1路線準備	3路線継続 1路線着手	3路線継続 1路線着手	—
(内訳) 補助181号線	継続	完成	継続	継続	継続	継続	—
補助87号線	継続	完成	継続	継続	継続	継続	—
区画街路 3号線	継続	完成	継続	継続	継続	継続	—
(仮称)鉄道 附属街 路・鉄赤付 1~6号線	—	着手・継続	準備	準備	着手	着手	—
		事業費 (百万円)	254	876	804	1,934	

※【090】「無電柱化事業の推進」の計画事業費を含む

【087】幹線区道新設・拡幅整備

地域交通の円滑化及び地域環境の保全等を図るため、幹線区道を新設・拡幅整備する。

所管部：土木部

全体計画 (36年度) 目標A	26年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
2路線完成	2路線継続	2路線完成	2路線継続	1路線完成 1路線継続	1路線継続	1路線完成 1路線継続	50.0%
(内訳) 赤羽連続 立体交差 神谷道	継続	完成	継続	完成		完成	100%
中央図書館 前道路	継続	完成	継続	継続	継続	継続	—
		事業費 (百万円)	83	73	10	166	

※中央図書館前道路の拡幅整備は、都営王子本町アパートの建替えにあわせて事業を推進する。

☆【088】(仮称)旧北王子支線跡地遊歩道の整備

旧北王子支線の廃止に伴い、線路用地を鉄道の面影を残して観光に資するような遊歩道として整備する。

所管部：土木部

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
完成	協議	完成	用地取得	設計	整備・完成	完成	100%
		事業費 (百万円)	568	5	114	687	

【089】十条駅付近連続立体交差事業

円滑な東西交流と駅周辺の交通機能の向上を図るため、十条道踏切など6踏切の連続立体交差化の事業化を関係機関に働きかけながら推進し、実現する。

所管部：まちづくり部

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	—	—	—	—	

【090】無電柱化事業の推進

安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の創出及び都市防災機能の強化など、良好な住環境の形成を推進するため、都市計画道路や主要な幹線区道の新設・拡幅整備と合わせ、道路上に架設されている電線類について電線共同溝等の整備により無電柱化を推進する。

所管部：まちづくり・土木部

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
4区間完成 2区間着手 ・継続	4区間継続	4区間完成 2区間着手 ・継続	4区間継続 1区間準備	4区間継続 1区間準備	4区間継続 1区間着手	4区間継続 1区間着手	—
(内訳) 補助181号線 整備区間	継続	完成	継続	継続	継続	継続	—
補助87号線 整備区間	継続	完成	継続	継続	継続	継続	—
区画街路3号線 整備区間	継続	完成	継続	継続	継続	継続	—
(仮称)鉄道 付属街 路・鉄赤付 1~6号線 整備区間	—	着手・継続	準備	準備	着手	着手	—
中央図書館 前道路 整備区間	継続	完成	継続	継続	継続	継続	—
		事業費 (百万円)	※事業費は、「【086】都市計画道路新設・拡幅」、「【087】 幹線区道新設・拡幅」に計上している。				

【091】幹線区道のバリアフリー化（滝野川桜通り）

高齢者や障害者等の移動円滑化を促進するため、滝野川桜通りのバリアフリー化を行う。

所管部：土木部

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
完成	準備	完成	設計	設計	整備着手	整備着手	—
		事業費 (百万円)	7	19	276	302	

☆【092】路面下の空洞調査

道路陥没の原因となる路面下の空洞について、一定幅員以上の区道を対象に空洞調査を実施し、第三者被害を防止する。

所管部：土木部

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
調査	準備	調査	調査	—	—	調査	—
		事業費 (百万円)	68	—	—	68	

【093】橋梁整備

道路網の整備を図るため、老朽化した橋梁を架け替え、道路橋を整備する。

所管部：土木部

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
3橋完成	2橋継続 1橋準備	3橋完成	2橋継続 1橋着手	3橋継続	3橋継続	3橋継続	—
(内訳) 新田橋	継続	完成	継続	継続	継続	継続	—
十条跨線橋	継続	完成	継続	継続	継続	継続	—
新柳橋	準備	完成	着手	継続	継続	継続	—
		事業費 (百万円)	16	544	2,329	2,889	

※この他に、石神井川護岸工事にあわせ、豊石橋、新堀橋の架け替えが予定されている。

【094】鉄道駅エレベーター等整備事業

鉄道駅のエレベーター、ホームドア等の設置費用の一部を補助する等、公共交通機関の利用環境の改善と高齢者や障害者等の移動円滑化を促進する。

所管部：まちづくり部

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
エレベーター 6駅6ルート完成 4駅4ルート協議	2駅2ルート完成 1駅1ルート協議 4駅4ルート検討	4駅4ルート完成 4駅4ルート協議	4駅4ルート協議 4駅4ルート検討	4駅4ルート協議 4駅4ルート検討	1駅1ルート完成 3駅3ルート協議 4駅4ルート検討	1駅1ルート完成 3駅3ルート協議 4駅4ルート検討	—
(内訳) 板橋駅	1ルート協議	1ルート完成	協議	協議	完成	1ルート完成	100%
駒込駅	1ルート検討	1ルート完成	協議	協議	協議	1ルート協議	—
北赤羽駅	1ルート検討	1ルート完成	協議	協議	協議	1ルート協議	—
東十条駅	1ルート検討	1ルート完成	協議	協議	協議	1ルート協議	—
尾久駅	1ルート検討	1ルート協議	検討	検討	検討	1ルート検討	—
赤羽駅	—	1ルート協議	検討	検討	検討	1ルート検討	—
王子駅	—	1ルート協議	検討	検討	検討	1ルート検討	—
田端駅	—	1ルート協議	検討	検討	検討	1ルート検討	—
ホームドア 京浜東北線各駅 2駅4列完成 その他駅 検討	—	2駅4列完成 その他駅 検討	2駅4列協議 その他駅 検討	1駅2列完成 1駅2列協議 その他駅 検討	1駅2列完成 その他駅 検討	2駅4列完成 その他駅 検討	—
(内訳) 赤羽駅	—	2列完成	協議	完成		2列完成	100%
王子駅	—	2列完成	—	協議	完成	2列完成	100%
その他駅	—	検討	検討	検討	検討	検討	—
		事業費 (百万円)	22	170	130	322	

【095】 駅周辺へのエレベーター等の設置

公共交通へのアクセスのバリアフリー化と、鉄道横断施設の安全性と快適性を確保するため、区道部分などにエレベーター等の昇降機を設置する。

所管部：土木部

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
3駅7カ所 設置	3駅4カ 所設置 1駅1カ 所継続	2駅3カ所 設置	設計 1駅 1カ所	設計 1駅 1カ所	整備着手 1駅 1カ所	整備着手 1駅1カ所	—
(内訳) 田端駅周 辺 (2カ所)	1カ所設 置 1カ所継 続	1カ所設置	設計 1カ所	設計 1カ所	整備着手 1カ所	整備着手 1カ所	—
		事業費 (百万円)	12	22	104	138	

【096】 区内交通手段の確保

高齢者や障害者をはじめ、だれもが安心して移動できるまちづくりを進めるため、崖線による東西間の高低差の移動や公共交通機能向上地域等を中心に、既存の民間事業者等と連携しながら交通手段の確保に向けた取り組みを行う。

所管部：土木部

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) モデル運 行1路線 経路見直 し1路線	モデル運 行1路線 (継続)	モデル運行 1路線 経路見直し 1路線	モデル運行 1路線 (継続)	モデル運行 1路線 (継続・ 検討)	—	モデル運行 1路線 (継続・検討)	—
民間事業 者等との 路線網調 整	—	推進	推進	推進	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	9	3	—	12	

【097】 総合的な駐輪対策の推進

放置自転車を解消し、駅周辺の交通環境を改善するため、従来の自転車駐車場整備に加

え、休日撤去のモデル実施や放置自転車対策の啓発等の多様なソフト事業を実施し、総合的な駐輪対策を推進する。

所管部：土木部

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) 自転車駐 車場の整 備	推進	推進	板橋駅設計 赤羽駅 基本計画策定	板橋駅設計 赤羽駅 1カ所	板橋駅 1カ所	推進	—
休日撤去 のモデル 実施	—	着手・推進	検討・ モデル 実施	モデル 実施	推進	推進	—
放置自転 車対策の 啓発事業	—	着手・推進	検討	着手	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	35	101	276	412	

☆【098】自転車ネットワーク計画の策定

道路の幅員や利用状況に応じ、自転車道や自転車レーンなどの整備手法と安全性・利便性向上の視点から選定した自転車ネットワーク計画を策定する。

所管部：土木部

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
策定	—	策定	協議	策定		策定	100%
		事業費 (百万円)	—	16		16	

3-4 情報通信の利便性の高いまちづくり

北区基本構想

区民や企業の多様な交流や社会参加がより一層容易となる情報通信の利便性の高いまちをめざします。

そのため、だれもが、いつでも情報をやりとりできるよう、高度な情報通信基盤の整備と区民の情報活用能力の向上を図ります。

また、区は、開かれた区政を推進するため、区政の高度情報化に取り組みます。

■ 施策体系図：情報通信の利便性の高いまちづくり

基本施策		計画事業
単位施策	施策の方向	
(1) 情報通信基盤の整備		再掲 032 外国人ウェルカム商店街事業 再掲 079 総合防災高度情報通信システムの導入 (要請)社会保障・税番号制度の導入への対応
①区民が利用しやすい情報通信基盤の整備	行政手続きのオンライン化の充実	
	社会保障・税番号制度導入に伴う「マイ・ポータル」等の活用	
	新たな情報通信基盤の誘致検討	
	公共データの民間開放の検討	
②区政の高度情報化	新しい技術の情報通信基盤への導入検討	
	新しい制度の導入に向けた情報通信基盤の整備	
	安全・安心な情報通信基盤の整備	
	電子区役所機能の充実	
(2) 情報活用能力の向上		
①情報活用能力の向上	情報教育の推進	再掲 052 ICT を活用した教育の充実
	区民の情報活用能力の向上	再掲 082 切れ目のない防災意識の向上推進事業
	ICT を活用した地域情報化の推進	

3-5 快適な都市居住の実現

北区基本構想

だれもが快適でゆとりある居住を実現し、ファミリー世帯の定住化を図るため、良質で多様なタイプの住宅を確保するとともに、公園、緑地などを整備し、良好な住環境の形成を図ります。また、子育て世帯や高齢者世帯、障害者世帯が北区に安心して住み続けられるよう居住を支援します。

■ 施策体系図：快適な都市居住の実現

基本施策		計画事業
単位施策	施策の方向	
(1) 良質な住宅の供給		【099】 地域で活躍する学生向け住宅の誘致 【100】 一人ぐらし高齢者住宅建設事業 再掲 074 マンションの耐震化の促進
①民間住宅の供給誘導		
	民間による良質で多様な住宅の供給促進	
	良質な住宅ストックの形成	
②公的住宅の供給・維持管理		
	良質で多様な公的住宅の整備誘導	
	住宅セーフティネット構築の推進	
	住宅ストックの有効活用	
	区営住宅の建替え手法の検討	
	区営シルバーピアの建設	
③住宅の維持管理・建替えの支援		
	建物耐震化の促進やリフォームの支援	
	分譲マンションの適切な維持・管理支援	
(2) 良好な住環境の整備		【101】 老朽家屋除却支援事業 【102】 居住可能な空き家対策の検討 再掲 064 王子駅周辺のまちづくりの促進 再掲 065 赤羽駅周辺のまちづくりの促進 再掲 066 十条駅周辺のまちづくりの促進 再掲 067 東十条駅周辺のまちづくりの促進 再掲 068 板橋駅周辺のまちづくりの促進 再掲 069 赤羽台周辺地区住宅市街地総合整備事業の推進 再掲 070 都市防災不燃化促進事業 再掲 071 防災まちづくり事業の推進 再掲 072 木密地域不燃化10年プロジェクトの推進 再掲 073 木造民間住宅耐震改修・建替え促進事業 再掲 107 街区公園・児童遊園の新設整備 再掲 108 花いっぱいまちづくり事業
①まちづくり事業と連動した住環境の整備		
	様々なまちづくり事業の活用	
	空き家対策の検討	
	地区計画制度の適用検討	
②みどり豊かな住環境の整備		
	住宅整備に合わせた緑地やオープンスペースの確保	
	地区計画制度の活用	
③大規模住宅団地の建替え・再生		
	大規模住宅団地の建替え・再生にあわせた公共施設の再配置推進	
	避難広場機能の確保	
	住宅セーフティネットの充実	

(3) 子育て世帯や高齢者・障害者世帯の居住支援		【103】 子育て世帯の居住支援
	①子育て世帯の定住促進	
	ファミリー向け住宅の整備促進	再掲 006 地域密着型サービスの基盤整備
	転入する子育て世帯への居住支援	再掲 010 障害者グループホームの整備
	②子育て世帯の居住継続の支援	
	子育て世帯への居住支援	再掲 011 保育所待機児童解消
	子育て支援策や教育環境の充実	再掲 012 学童クラブの定員拡大
	③高齢者・障害者世帯の居住継続の支援	
	住宅の確保の支援	再掲 013 保育サービスの充実
	高齢者のための住宅の提供促進	再掲 014 産前産後サポート事業
	関係機関と連携した高齢者の居住環境の検討	再掲 015 子育て応援団事業
	保健・医療・福祉との連携強化	再掲 051 区立認定こども園の設置
		再掲 052 ICTを活用した教育の充実
	再掲 053 学校の改築	
	再掲 054 リフレッシュ改修工事の推進	

■ 計画事業

☆ 【099】 地域で活躍する学生向け住宅の誘致

若年層の定住化を図るため、大学生に適した住宅の整備を誘導するとともに、入居する大学生に対して地域活動への参加を促進し、地域の活性化を図る。

所管部：政策経営部

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
2カ所	—	2カ所	検討	検討	検討	検討	—
		事業費 (百万円)	—	—	—	—	—

【100】 一人暮らし高齢者住宅建設事業

民間住宅を借上げて高齢者に提供している高齢者住宅 15 棟 (287 戸) が順次契約期間満了となるため、計画的に区営の高齢者住宅を建設する。

所管部：まちづくり部

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
287戸 (3カ所)	—	287戸 (3カ所)	推進	推進	75戸 (1カ所)	75戸 (1カ所)	26.1%
(内訳) 75戸	設計・調査	工事完了	工事着手	継続	工事完了	工事完了	100%
80戸	—	工事完了	—	用地取得	設計	設計	—
		事業費 (百万円)	615	1,946	908	3,469	—

☆【101】老朽家屋除却支援事業

地震等の自然災害による被害や、管理不全な状態による事故を防止するため、危険な老朽空き家住宅を除却する費用の一部の助成を行う。

所管部：まちづくり部

全体計画 (36年度) 目標A	26年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
122件	22件	100件	15件	15件	10件	40件	50.8%
		事業費 (百万円)	12	12	8	32	

☆【102】居住可能な空き家対策の検討

居住可能な空き家対策のため、関係機関などとの連携や実態調査を行うとともに、空き家の有効活用について検討を行う。

所管部：まちづくり部

全体計画 (36年度) 目標A	26年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
調査・検討	—	調査・検討	調査・検討			調査・検討	—
		事業費 (百万円)	4			4	

【103】子育て世帯の居住支援

子育てしやすい住環境と世代間の共助を推進するため、区内に親が居住している子育て世帯が住宅の取得等をした場合や、高齢者等に配慮した三世帯同居のための住宅を建設する場合に建設費等の一部を助成する。

所管部：まちづくり部

全体計画 (36年度) 目標A	26年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) 親元近居 助成 2,074件	274件	1,800件	180件	180件	180件	540件	39.2%
三世帯住宅 建設助成 444件	144件	300件	30件	30件	30件	90件	52.7%
		事業費 (百万円)	51	51	51	153	

3-6 うるおいのある魅力的な都市空間の整備

北区基本構想

住む人が愛着を感じ、訪れる人にもやすらぎとうるおいを与える魅力ある都市空間を形成するため、区は、美しいまち並みやみどりにあふれた公園、水辺などの公共空間の整備を推進します。

■ 施策体系図：うるおいのある魅力的な都市空間の整備

基本施策		計画事業
単位施策	施策の方向	
(1) 美しいまち並みの創造		【104】 景観まちづくりの推進 再掲 090 無電柱化事業の推進
① 北区らしい景観の創出		
北区を特徴づける景観の保全・創出		
景勝地周辺地区の眺望の保全		
みどりに彩られた美しい都市空間づくり		
景観を損なう違法広告物等への指導		
② 景観まちづくりの推進		
景観に対する自主的な取り組みの促進		
③ 美化の推進		
協働による地域美化の推進		
(2) 魅力ある公園・水辺空間の形成		【105】 飛鳥山公園の拡張整備 【106】 (仮称) 赤羽台のもり公園の整備 【107】 街区公園・児童遊園の新設整備 【108】 花いっぱいまちづくり事業 【109】 水辺空間を利用したにぎわいの創出
① 区民主体の身近な公園づくり		
身近に親しめる公園づくりの推進		
区民との協働による公園づくりの推進		
② 季節感あふれる公園づくり		
大規模な土地利用転換の際の公園整備		
特色ある緑豊かな空間整備		
地域の特色を生かした公園整備		
老朽化した公園の再整備		
公園不足地域への重点的対応		
③ うるおいのある水辺空間づくり		
区民に親しまれる水辺空間の整備		

■ 計画事業

☆【104】景観まちづくりの推進

区民や事業者の自発的な取り組みによる景観づくりを促進するため、景観まちづくりの普及啓発を行うとともに、新たに景観形成重点地区を指定し、地域に即した良好な景観づくりを地域住民と協働して推進する。

所管部：まちづくり部

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
推進	—	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) 景観形成重点 地区の指定 5地区	—	5地区	3地区指定 1地区推進	1地区推進	1地区推進	3地区指定 1地区推進	60.0%
新景観百 選の選定	—	選定	—	準備	投票 選定	選定	100%
優良景観 形成の表彰 3回	—	3回	—	—	準備	準備	—
自主的な 景観まち づくり普 及啓発	—	推進	推進	推進	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	3	3	5	11	

※「景観形成重点地区の指定」については、平成27年度の景観計画運用開始時に、西が丘地区、隅田川沿川地区、旧古河庭園周辺地区の3地区を指定する予定である。

【105】飛鳥山公園の拡張整備

王子駅中央口付近の飛鳥山公園都市計画区域の未整備箇所を整備する。

所管部：土木部

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
完成	整備継続	完成	整備継続	整備継続	整備継続	整備継続	—
		事業費 (百万円)	93	61	226	380	

【106】（仮称）赤羽台のもり公園の整備

都市再生機構赤羽台団地の建て替え計画に合わせ、都市計画公園の新設整備を行う。

所管部：まちづくり部・土木部

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
完成	協議・準備	完成	用地取得	設計	設計	設計	—
		事業費 (百万円)	5,224	11	28	5,263	

【107】街区公園・児童遊園の新設整備

緑の実態調査などを踏まえて、公園などオープンスペースの不足する地域を中心に、防災面にも配慮した身近に利用できる街区公園・児童遊園を整備する。

所管部：まちづくり部・土木部

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
155カ所	142カ所	13カ所	1カ所	2カ所	1カ所	4カ所	94.2%
(内訳) 街区公園 50カ所	47カ所	3カ所	用地取得	設計	用地取得 設計	用地2カ所 設計1カ所	94.0%
児童遊園 105カ所	95カ所	10カ所	完成1カ所 設計	完成2カ所 設計	完成1カ所 用地取得	完成4カ所 用地1カ所	94.3%
		事業費 (百万円)	—	35	7	42	

※密集事業用地内の街区公園、児童遊園の事業費については、「【071】防災まちづくり事業の推進」に計上している。

※用地取得経費は、面積等が決定した時点で計上する。

【108】花いっぱいまちづくり事業

まちなかを区民に安らぎを与える草花でいっぱいにするため、老朽化した公園を季節感あふれる草花の植栽や花木を中心に再生整備する。また、区外からも人を呼び寄せる仕掛けとして北区のPRにもつながるお花畑等を整備する。

公園や道路、駅前広場などの公共施設の維持管理、公共空間の美化では、住民が積極的に参画する美化ボランティアなどの制度を推進する。

所管部：生活環境部・土木部

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	-
(内訳) 公園の再生整備 (稲付公園)	設計	整備	整備	整備		整備	100%
公園の再生整備 (田端新町公園)	—	整備	設計	設計	整備	整備	100%
お花畑等の整備 3カ所	1カ所	2カ所	—	1カ所	—	1カ所	66.7%
公共空間 の美化 134カ所	124カ所	10カ所	1カ所	1カ所	1カ所	3カ所	94.8%
		事業費 (百万円)	193	291	185	669	

☆【109】水辺空間を利用したにぎわいの創出

国による河川の占用に関する規制緩和（河川空間のオープン化）により、河川敷等の水辺空間を利用したにぎわいの創出を推進する。

所管部：土木部

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
推進	—	推進	検討	準備 モデル実 施	モデル実 施	モデル実施	—
		事業費 (百万円)	5	—	—	5	

3-7 持続的発展が可能なまちづくり

北区基本構想

将来世代に継承できる持続的発展が可能なまちをつくるため、区民や事業者は、一人ひとりが地球に住み、暮らし、活動する「地球市民」として、地球環境に負担の少ないライフスタイルや事業活動への転換を図ります。

また、区、区民、事業者は、それぞれの責務を果たすとともに、ボランティア・市民活動団体を含めた連携、協働を進め、資源循環型システムを構築します。

さらに、新たな環境汚染問題にも取り組みます。

■ 施策体系図：持続的発展が可能なまちづくり

基本施策		計画事業
単位施策	施策の方向	
(1) 環境に負担の少ないライフスタイルへの転換		【110】新エネ・省エネ導入の促進 (要請)地球温暖化防止・ヒートアイランド対策の推進
①再生可能エネルギー活用・省資源・省エネルギーへの取り組み		
新エネルギー・省エネルギーの利用促進		
集合住宅や事業所の新エネ・省エネ化		
学校と連携した環境教育の推進		
省資源・省エネルギーへの取り組み促進		
区内事業者の環境への取り組み支援		
区有施設の省エネルギー化への取り組み		
環境を考慮した学校施設		
区立小・中学校における省エネ・インセンティブ制度の導入		
地域エネルギー有効利用等の検討		
災害時に活用可能なエネルギーの検討		
②啓発活動・環境学習の拡充		
体系的な環境学習システムの構築		
ごみゼロのまちづくりのための啓発活動・環境学習の拡充		

(2) 資源循環型システムの構築		(要請)廃棄物処理対策の強化
①区民・事業者・区の協働による3Rの推進		
	自主的なごみ減量やリサイクル活動の支援	
	多様な広報活動の推進	
	地域特性を生かしたきめ細やかなごみ収集	
	資源回収とごみ収集の一体的運営の検討	
②さらなるごみの減量化		
	「発生抑制」「排出抑制」の推進	
	生ごみの減量化、雑がみ分別の徹底、新たな資源化の検討	
	資源回収拠点の拡大	
	金属資源回収システムの構築	
	家庭ごみ有料化の検討	
③事業系ごみの適正処理の推進		
	事業者への排出指導の徹底	
	事業者の実態把握	
(3) 良好な生活環境の保全		再掲 111 緑化推進モデル地区事業
①公害の防止・抑制		
	都市・生活型公害の相談対応や情報提供	
	産業型公害の監視・規制・指導の推進	
②環境汚染問題への対応		
	大気、水質、騒音、振動などの状況把握	
	微小粒子状物質 (PM2.5) への対応	
	新たな環境汚染問題への対応	
	土壌汚染のリスク管理・情報提供	
③緑化の推進		
	緑化の推進	

■ 計画事業

【110】新工ネ・省工ネ導入の促進

「北区地球温暖化対策地域推進計画」で掲げる新工ネ・省工ネ機器等の普及促進を図るため、区民（一般住宅・集合住宅）や区内中小企業に対して機器導入費用を助成する。また、集合住宅等を対象に省工ネ診断などを実施し、普及啓発を促進する。さらに、小学生を対象に eco かるた大会を開催し、かるたを通じた環境学習の機会となる省工ネ道場を開催する。

所管部：生活環境部

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) 一般住宅 6,127件	3,597件	2,530件	235件	255件	255件	745件	70.9%
集合住宅 50件	4件	46件	3件	3件	5件	11件	30.0%
中小企業 134件	26件	108件	9件	11件	11件	31件	42.5%
集合住宅等 省工ネの 推進	推進	推進	効果検証 ガイドブ ック更新	効果検証	推進	推進	—
省工ネ道場	—	推進	かるた 大会開催	省工ネ 道場開催	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	46	44	45	135	

3-8 自然との共生

北区基本構想

自然は、私たちの快適な生活環境や生態系にとって、かけがえのないものです。区は、区民とともに、多様な生物のすむ自然環境を保全、創出し、自然と共生する、いのちあふれる快適環境を創造します。

■ 施策体系図：自然との共生

基本施策		計画事業
単位施策	施策の方向	
(1) 自然環境の保全・創出		(要請)緑化対策の推進
①自然環境の保全・創出	生物多様性の保全	
	外来種の情報を共有できるしくみの検討	
	民間樹林等の保全支援	
	身近にみどりとふれあう場の創出	
	野生生物の生息場所（ビオトープ）づくり	
②自然観察や体験学習の充実	野生生物を学ぶ場や機会の充実	
	小・中学校における環境教育の充実	
	野生生物情報の周知	
	河川生物生息調査結果の周知	
(2) 環境緑化の推進		【111】緑化推進モデル地区事業 再掲 108 花いっぱいまちづくり事業
①公共空間の緑化	公共空間の緑化の推進	
	公共施設の緑化の推進	
②地域緑化のしくみづくり	地域緑化のしくみづくり	
	重点的な地域緑化の推進	
	民間緑化の支援	
	緑化学習の提供	
	区民の緑化のしくみづくり	

■ 計画事業

【111】緑化推進モデル地区事業

北区みどりの条例に基づき、みどりを増やし育てることを目的に緑被率が30%未満の一定の区域を緑化推進モデル地区として指定し、花壇・プランター等の設置やブロック塀の生垣化等、みどりの保護育成のため、必要な支援を行っていく。

所管部：生活環境部

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
4 連合町 会・自治会	2 連合町 会・自治会	2 連合町 会・自治会	1 連合町 会・自治会	1 連合町 会・自治会	推進	2 連合町会・自治 会	100%
		事業費 (百万円)	2	3	3	8	

基本目標 4 基本計画推進のための区政運営

4-1 区民と区の協働によるまちづくりの推進

北区基本構想

「自分たちのまち自分たちでつくり、守る」という考え方のもとに、区民と区は、良好なパートナーシップを構築し、協働してまちづくりを進めます。

区は、区政の様々な場面への区民参画を推進するとともに、わかりやすく開かれた区政を推進します。

■ 施策体系図：区民と区の協働によるまちづくりの推進

基本施策		計画事業
単位施策	施策の方向	
(1) 区民参画の推進		
①区民参画の推進		
	区民参画の機会と場の拡充	
	様々な場面での区民参画の推進	
	区民ニーズの把握	
	区民参画のしくみづくり	
(2) わかりやすく開かれた区政の推進		
①情報公開と透明な行政運営の推進		
	透明な行政運営の推進	
	情報公開の推進	
	監査機能の強化	
②情報発信型区政の展開		
	広報活動の充実	
	様々な情報手段の活用	
	広報・広聴機能の充実	
(3) 責任ある協働の推進		再掲 002 地域見守り支えあい事業 再掲 004 元気高齢者支援事業 再掲 023 (仮称) 北区観光協会の設立 再掲 026 大学連携による産業イノベーション創出事業 再掲 033 地域のきずなづくり推進プロジェクト 再掲 037 東京オリンピック・パラリンピックボランティア育成事業 再掲 038 放課後子ども総合プランの推進 再掲 081 地区防災運営協議会の設置・運営支援 再掲 083 防災協定の締結 再掲 108 花いっぱいまちづくり事業 再掲 111 緑化推進モデル地区事業
①協働の推進		
	連携・協働体制の整備	
	協働に対する理解促進	
	協働の機会の拡充	
②公益的活動の支援		
	ボランティア・社会貢献活動の支援	
	NPO・ボランティア団体の交流促進	

4-2 計画的・効率的な行財政運営の推進

北区基本構想

区は、基本構想の実現をめざして、総合計画として基本計画と実施計画を策定し、計画的、効率的な行財政運営を推進します。そして、行財政改革を進め、柔軟で強い行財政体質を築くとともに、簡素で機能的な組織・機構を実現します。また、より一層効率的な行政サービスの提供に努めるとともに、既存の公共施設の有効活用を図ります。さらに、区政推進の担い手となる職員の一層の資質向上を図ります。

■ 施策体系図：計画的・効率的な行財政運営の推進

基本施策		計画事業	
単位施策	施策の方向		
(1) 計画的な行政運営			
① 計画的な行政運営	計画的な行政運営の推進 重要課題への総合的かつ戦略的な施策の推進		
(2) 健全な財政運営			(要請)地方税財源の充実強化
① 自主財源の拡充	自主財源の安定確保 都区財政調整制度の改善の要請 国、都への適切な財源措置の要望		
② 基金・区債等の計画的活用	基金・区債等の計画的活用		
③ 経営改革の推進	経営改革の推進 収入確保策の導入		
④ 財政状況を区民と共有	財政状況の公表		
(3) 簡素で機能的な組織・機構の実現			
① 組織・機構の改革	横断的な組織体制の構築 簡素で効率的な組織体制の整備		
② 組織の肥大化防止	組織の肥大化の防止		
③ 職員定数の適正管理	職員定数の適正管理 総職員数の適正化		
(4) 職員の資質の向上			
① 職員研修の充実	協働のまちづくりを推進する職員の育成 区民から信頼される職員の育成 高い倫理観を持った職員の育成		

	<p>②職員参加の推進</p> <p>職員参加の環境整備 活力ある職場づくりの推進</p> <p>③人材育成を目的とした人事管理</p> <p>長期的・計画的な人事管理 業務を継承できる職員配置 能力・業績を重視した人事管理制度の定着</p>		
(5) 効率的な行政サービスの提供		(要請)社会保障・税番号制度の導入への対応	
	<p>①行政情報化の推進</p> <p>電子区役所の推進 情報資産の活用 新たな取り組みの効果的な活用</p>		
	<p>②行政サービス提供体制の整備</p> <p>便利でわかりやすい窓口の整備 行政窓口の充実 仕事のあり方や進め方の見直し 区民サービスの利便性の向上 他自治体との業務連携や共同処理の検討</p>		
	<p>③民間活力の活用</p> <p>役割分担の明確化 積極的な民間活力の活用 公民連携手法の導入</p>		
	<p>④受益と負担の適正化</p> <p>収納率の向上 受益者負担の適正化</p>		
	<p>⑤行政評価システムの活用</p> <p>行政評価システムの活用 評価結果の公表 職員の意識改革と政策形成能力の向上 外部評価の導入</p>		
(6) 公共施設の計画的な整備と有効活用			<p>【112】新庁舎の整備 【113】公共施設の再配置 【114】区有施設エレベーターの改修</p> <p>再掲 008 特別養護老人ホームの整備・改修 再掲 011 保育所待機児童解消 再掲 053 学校の改築 再掲 055 小学校の適正配置の推進 再掲 066 十条駅周辺のまちづくりの促進 再掲 100 一人暮らし高齢者住宅建設事業</p>
	<p>①新庁舎の整備</p> <p>新庁舎の整備</p>		
	<p>②公共施設の再配置の推進</p> <p>公共施設の総量抑制 施設の適切な維持補修による長寿命化 施設の多目的化や用途転換 施設の集約化・複合化 施設の統廃合や廃止 施設更新における公民連携手法の導入検討 他自治体との連携による施設構成の検討 公共施設等総合管理計画の策定</p>		
	<p>③区有財産の活用</p> <p>区有財産の有効活用</p>		

■ 計画事業

【112】新庁舎の整備

区役所庁舎の老朽化などに対応するため、人にも環境にもやさしく、区民に親しまれ、だれもが気軽に訪れることができる開かれた新庁舎を整備する。

所管部：総務部

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
完成	用地検討	完成	用地検討	用地検討	基本計画検討	基本計画検討	—
		事業費 (百万円)	—	—	10	10	

【113】公共施設の再配置

公共施設をとりまく社会環境や行政需要の変化に対応するため、「北区公共施設再配置方針」に基づき施設の再配置を推進する。

所管部：各所管部

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) 用途転換							
旧北園小学校 施設跡地の 用途転換	設計	開設	工事	工事	開設	開設	100%
	旧北園小学校の施設跡地は、建物を除去した上で特別養護老人ホームや高齢者向け住宅、保育園へ用途転換し、跡地の有効活用を図る。						
中里児童 館の用途 転換	設計	完成	工事	完成		完成	100%
	旧滝野川第七小学校にある中里保育園つぼみ分園の移転先とするため、中里児童館の機能を近隣の児童館に統合したうえで、中里児童館を改修し、中里保育園へ用途を転換する。						
集約化・複合化							
なでしこ小学校 改築に伴う 周辺施設 の複合化	設計	開設	工事	工事	完成	完成	—
	なでしこ小学校の改築にあたり、周辺にある志茂地域振興室・志茂東ふれあい館を複合化し、なでしこ小学校等複合施設として整備する。						
十条駅西口地区 再開発に伴う 周辺施設 の複合化	検討	検討	検討			検討	—
	十条駅西口地区市街地再開発事業に合わせ、十条駅周辺にある公共施設の集約化・複合化を検討する。						
		事業費 (百万円)	—	—	—	—	

【114】区有施設エレベーターの改修

区有施設に設置されている老朽化したエレベーターを計画的に改修する。

所管部：各所管部

全体計画 (36年度) 目標A	26年度末 見込み B	必要量 A－B＝C	年度別計画			計(27～29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
27基	5基	22基	2基	4基	2基	8基	48.1%
		事業費 (百万円)	7	24	7	38	

4-3 自治権の拡充と広域的な連携・協力の推進

北区基本構想

区は、区民に最も身近な基礎的自治体として、個性豊かな活力に満ちた地域社会を実現するため、区の自主性、自立性の向上に努めます。

また、区民の誇りとなる「北区らしさ」を発見、創造し、他の都市にはない魅力的な北区の地域イメージとして、広く内外に発信します。

さらに、区だけでは解決できない課題については、他の自治体、都、国との連携、協力を進めます。

■ 施策体系図：自治権の拡充と広域的な連携・協力の推進

基本施策		計画事業	
単位施策	施策の方向		
(1) 自治権の拡充		再掲 017 児童相談所の移管 (要請)地方分権改革の推進	
①地方分権の推進	権限移譲と職員移管等の要請 新たな都区関係の構築		
②財政自主権の確立	安定的・恒久的な財源確保の要請 税源拡充の要請		
(2) 「北区らしさ」の創造と発信			【115】シティプロモーションの推進
①シティプロモーション・イメージ戦略の推進	シティプロモーション方針の策定と庁内推進体制の構築 新たなイメージ戦略の展開		
②北区の特性を生かした施策の推進	北区らしい施策の推進 観光事業の推進		
(3) 広域的な連携・協力の推進		【116】友好都市交流協定の締結 再掲 083 防災協定の締結	
①広域的な連携・協力の推進	周辺自治体との連携・協力の推進		
②自治体間交流の推進	友好都市との交流の推進 友好都市交流協定の締結の検討		

■ 計画事業

【115】シティプロモーションの推進

北区の知名度とイメージをより高め、子育てファミリー層・若年層の定住化をめざし、地域のきずなづくりにつなげるため、北区の個性と魅力を発掘・創造し、様々な広報媒体を活用して区内外へ戦略的・効果的に情報を発信するシティプロモーションに取り組む。

所管部：政策経営部

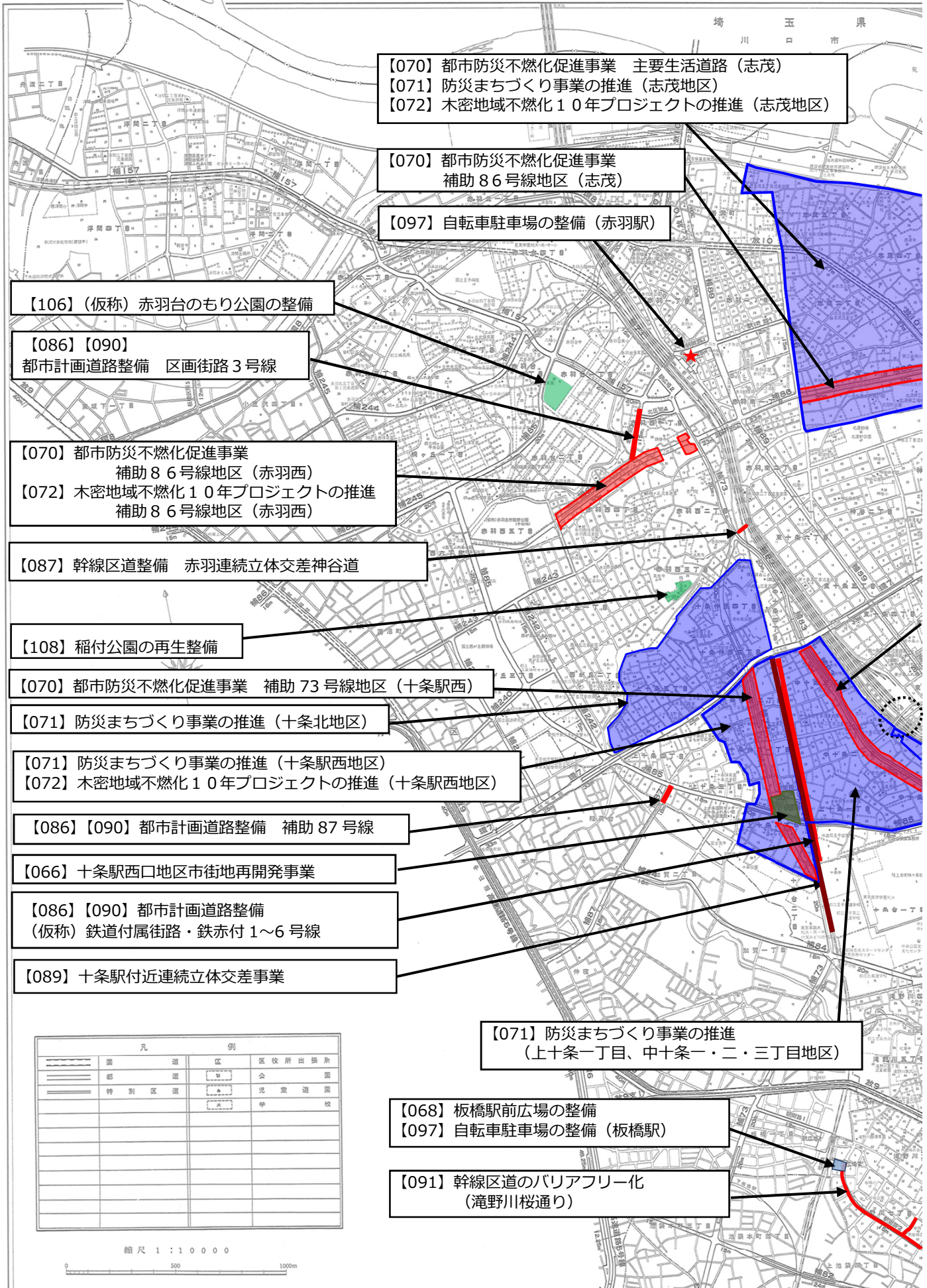
全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
推進	推進	推進	拡充	拡充	推進	推進	—
(内訳) SNSを 活用した 情報発信	開始	推進	拡充	推進	推進	推進	—
シティプ ロモーシ ョン方針 の策定	検討	策定	策定			策定	100%
推進体制 の構築	検討	推進	構築	推進	推進	推進	—
(仮称) PR 大使の設置	検討	推進	検討	設置	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	8	1	—	9	

☆ 【116】友好都市交流協定の締結

相互の理解と信頼を深め、両都市における地域の活性化と発展をめざして、国内外の新たな都市と災害時における相互応援体制の整備をはじめ、文化、教育、産業、スポーツなど、様々な交流事業を推進し、友好都市に関する協定を締結する。

所管部：総務部・地域振興部

全体計画 (36年度) 目標 A	26年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(27~29) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			27年度	28年度	29年度		
協定締結	—	協定締結	検討	検討	検討	検討	—
		事業費 (百万円)	—	—	—	—	



【070】都市防災不燃化促進事業 主要生活道路（志茂）
 【071】防災まちづくり事業の推進（志茂地区）
 【072】木密地域不燃化10年プロジェクトの推進（志茂地区）

【070】都市防災不燃化促進事業
 補助86号線地区（志茂）

【097】自転車駐車場の整備（赤羽駅）

【106】（仮称）赤羽台のもり公園の整備

【086】【090】
 都市計画道路整備 区画街路3号線

【070】都市防災不燃化促進事業
 補助86号線地区（赤羽西）
 【072】木密地域不燃化10年プロジェクトの推進
 補助86号線地区（赤羽西）

【087】幹線区道整備 赤羽連続立体交差神谷道

【108】稲付公園の再生整備

【070】都市防災不燃化促進事業 補助73号線地区（十条駅西）

【071】防災まちづくり事業の推進（十条北地区）

【071】防災まちづくり事業の推進（十条駅西地区）
 【072】木密地域不燃化10年プロジェクトの推進（十条駅西地区）

【086】【090】都市計画道路整備 補助87号線

【066】十条駅西口地区市街地再開発事業

【086】【090】都市計画道路整備
 （仮称）鉄道附属街路・鉄赤付1～6号線

【089】十条駅付近連続立体交差事業

【071】防災まちづくり事業の推進
 （上十条一丁目、中十条一・二・三丁目地区）

【068】板橋駅前広場の整備
 【097】自転車駐車場の整備（板橋駅）

【091】幹線区道のバリアフリー化
 （滝野川桜通り）

凡		例	
———	都 道	□	区 役 所 出 張 所
———	都 道	□	公 園
———	特 別 区 道	□	児 童 遊 園 地
———		□	学 校

縮尺 1 : 10000
 0 500 1000m

この地図の作成にあたっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の1万分の1地形図を使用したものである。
 （承認番号 平成20年関使、第87号）地図提供 (株)船津地図社

中期計画における都市計画道路・幹線区道整備、 防災まちづくり事業、公園整備等の実施箇所

※実施箇所については中期計画での大まかな位置を示すものです。

【076】 公共防災船着場の整備（志茂）

【070】 都市防災不燃化促進事業 補助 83 号線地区（岩槻街道）

【093】 橋梁整備（新田橋）

【067】 東十条駅前広場の整備
【093】 橋梁整備（十条跨線橋）

【088】（仮称）旧北王子支線跡地遊歩道の整備

【071】 防災まちづくり事業の推進（岸町二丁目地区）

【093】 橋梁整備（新柳橋）

【087】 【090】 幹線区道整備 中央図書館前道路

【105】 飛鳥山公園の拡張整備

【095】 駅周辺へのエレベーター等の設置（田端駅周辺）

【086】 【090】
都市計画道路整備 補助 181 号線

【070】 都市防災不燃化促進事業
補助 81 号線地区（西ヶ原）
【072】 木密地域不燃化 10 年プロジェクトの推進
補助 81 号線地区（西ヶ原）

【071】 防災まちづくり事業の推進（西ヶ原地区）

【108】 田端新町公園の再生整備

北区中期計画 平成 27 年度～29 年度

平成 27 年（2015 年）3 月発行

発行／北区

編集／東京都北区政策経営部企画課

〒114-8508 東京都北区王子本町 1-15-22

電話 03-3908-1104（ダイヤルイン）

刊行物登録番号

26-1-117